

集団ストーカー

～超監視社会化、メディアコントロール、

日本における官民一体の犯罪の可能性と、

グローバルに行われている非殺傷兵器による虐待行為について～



Abstract

Recently, the crime called “Gangstalking” has been globally increasing. This covert crime is so dangerous that it definitely has to be stopped as soon as possible. This paper searches evidences of this hidden unusual crime by taking up many examples of gangstalking particularly in Japan and the United States of America. This paper also tries to clarify possible dangerousness of media control, non-lethal weapons, and surveillance system which consists of the government and enterprises.

目次

1. はじめに（イントロダクション）
2. 1995年に『週刊文春』が報道した創価学会の集団ストーカー
3. 現代の集団ストーカーへの創価学会関与の可能性～NTTドコモ子会社社員の携帯電話利用歴漏えい事件
4. 創価学会による「総体革命」の現在～官庁への創価学会の組織的な進出
5. 反原発運動への嫌がらせ～もう一つの集団ストーカー
6. 公安警察とふくろう部隊～実は集団ストーカーは国内でいくつも確認されている
7. アメリカのコインテルプロと東ドイツのシュタージ～海外おける集団ストーカーの代表例
8. 集団ストーカーの被害の実例～元マイクロソフト社員の戸崎貴裕氏による被害記録から
9. 車両とヘリのつきまとい～集団ストーカーが関係妄想でない理由
10. 防犯パトロールと“ほのめかし”被害の実例
11. 失職工作、どの職場に転職しても続く退職・休職に追い込む苛烈なパワハラ～アンダーグラウンドビジネスとしての集団ストーカー
12. メディアコントロール、官民一体となった世論誘導～集団ストーカーはあり得ない、という刷り込み
13. CIAによる他国メディアへの介入～日本テレビの場合
14. アメリカにおける官民一体の異常な監視・虐待行為の歴史
15. 集団ストーカーのネット被害とNSA・GHCQによるオンライン上の工作
16. 諜報活動における日本と米国の協力関係～特定秘密保護法の裏側には何があるのか
17. 常識では考えられない電磁波攻撃・思考盗聴の被害
18. 電磁波兵器・思考盗聴・音声送信にまつわる研究報告～複数のNSA内部告発者が訴える集団ストーカー被害と電磁波兵器の実用化
19. 謝辞
20. 参考文献

はじめに (イントロダクション)

集団ストーカー、あるいは監視社会と聞いて、あなたは何を思い浮かべるだろうか。被害妄想や統合失調症、陰謀論にかぶれたオカルトマニアだろうか。不特定多数の人や大きな組織によって尾行されている、盗聴されている、通りですれ違う見知らぬ人たちが自分の個人情報や私生活の秘密をほのめかすようにつぶやいてくる(「ほのめかし」と呼ばれている)―確かに集団ストーカー被害者が訴えるこうした被害は、これまでの精神医学の常識や診断基準では統合失調症あるいは関係妄想そのものであり、常識で考えれば彼らはただの精神病患者にすぎない。現在こうした被害を訴える人たちが急増しており¹、大きな問題となっている。彼らの被害の訴えは、確かに精神病の症状にそっくりである。だが、統合失調症と診断される患者はこれまでに無数にいたはずだ。ほのめかし、ゾロ目ナンバーの車両や警察車両、ヘリコプターのつきまとい、何度転職しても新たな職場で続くモビング(職場での集団いじめによる退職強要。本論ではのちに章をもうけて詳述している)など、集団ストーカーの被害者たちはこぞって同じ被害を訴えているが、もし彼らが本当に精神病患者であるなら、どうして前時代には全く見られなかったこうした訴えがそろって急増しているのだろうか。しかも被害者たちはヘリコプターや車によるつきまとい、精神病院への強制入院の直前の映像の撮影・録音に実際に成功しており、我々は個人のHPやYoutubeなどでその模様の一部を確認できるのだ(本論ではURLを注釈に付すかたちで省察している。のちの章をお読みいただく際には、ぜひ直接映像・音声をご確認いただきたい)。

インターネットを検索すればわかることだが、驚くべきことにこの集団ストーカーは、実は日本特有の現象ではない。アメリカはもちろん、欧米などの先進国には必ずと言っていいほど被害者がおり、みな懸命な情報発信を行っている。被害映像を見てもスキームはほぼ一緒である。一体今世界では何が起きているのだろうか。

9.11後のアメリカでは愛国者法が制定され、いきすぎた監視社会化政策が行われたことはよく知られている。「テロとの戦い」というスローガンのもとに国民が監視・盗聴され、ある日突然に普通の人逮捕²される・失踪するなどの異常な事態が相次いでいた³。また、NSA(米国国家安全保障局)職員であったエドワード・スノーデンの内部告発によって、NSAがネット経由で秘密裡の大量監視を行っていた事実も発覚⁴している。NSAは個人のインターネットの閲覧歴など、オンライン上の全ての活動についてデータを収集・悪用してだけでなく、PCのWEBカメラなどを悪用し、大量監視を行っていたのだ。NSAのこうした大量監視はわが国にも及んでいた⁵わけだが、集団ストーカーによる被害は、こうした異常な超監視社会化と密接な関係があると考

¹ NPO テクノロジー犯罪被害ネットワーク

<http://www.geocities.jp/techhanzainetinfo/index.html>

NPO テクノロジー犯罪被害ネットワークによれば、2016年9月30日現在確認された被害者数は1,772名となっている。

² 堤美香(著)『アメリカから<自由>が消える』p92

³ 9・11後の2年間で、アメリカではテロ関係の容疑者として6,400人以上がFBIによって送検されたが、有罪になったのはそのうちの879人にすぎず、しかもこのうち506人は罰金刑など禁固刑未満の非常に軽い量刑の罪だった。ジム・レッド(著)『監視と密告のアメリカ』p343

⁴ エドワード・スノーデンによるNSAの大量監視プログラムの暴露については、すでに複数の書籍と膨大な量の記事がある。書籍であれば、グレン・グリーンウォルド(著)『暴露 スノーデンが私に託したファイル』新潮社 2014、映画であればガーディアン紙がスノーデンをホテル内で取材する模様を収めたドキュメンタリー『シチズン・フォー スノーデンの暴露』などがある。

⁵ ウィキリークスにより、NSAが内閣府、経済産業省、財務省、日銀、同職員の自宅、三菱商事の天然ガス部門、三井物産の石油部門などの電話も盗聴してきたことがわかっている。盗聴したのはテロとは無関係な金

えられている。

わが国でも1990年代の半ば以降、急激な監視社会化が進められてきた。日本における監視社会化の理由も、当初は単なる犯罪抑止だったが、治安悪化についての情報操作や統計の正しい読み方などが検証された⁶こともあり、最近では主たる口実がテロ対策へとシフトしてきている。しかし監視カメラの犯罪抑止効果は実際にはそれほどでもなく、テロ対策もけして有効とは言えないことが有識者から何度となく指摘されてきている⁷。それにも関わらず、監視社会のインフラは半ば強引に構築され続け、監視の弊害を訴えるものは妄想癖のある不審人物か左翼と決めつけられてきた。

エドワード・スノーデンは以下のように語っている。

数年前まで、もし『NSAが携帯電話で人々の動きを追っている』などと言えば、みんなあなたを見て『陰謀史観論者だ』とあきれたでしょう。ハリウッド映画でも、テレビ番組でも同じような監視が描かれてきました。けれど誰もそれを事実とは思わなかった。特に西側自由主義諸国では、『カナダ？カナダでそんなことあるわけがない！』といった調子でした⁸

エドワード・スノーデンがNSAによる大量監視を暴露する以前は、アメリカやカナダでも政府の監視について語ることは妄想扱いされる、危険なことだったようだ。しかし実際にNSAは秘密裡の個人情報収集と大量監視を行っており、それは被害妄想でも陰謀論でもなかった。だがわが国では、スノーデンの暴露以降も監視社会についての人々の考えはほぼ変わっていないようだ。NSAがわが国でも政府関係者などに対して盗聴行為を働いていたにも関わらず、この国では依然として監視社会の弊害を危惧するだけで、なぜかいまだに左翼や犯罪者予備軍扱いされてしまうのが現状である。ところが日本で実際に監視社会の弊害をネットで訴えている集団ストーカー被害者には、意外なことにナショナリストが多い。これは一体何を意味するのだろうか。

融、貿易、エネルギー、環境政策についての情報である。小笠原みどり氏が指摘しているように、これらの情報を探し出すにはすべての通信をチェックする必要があるため、日銀職員の個人的な通話が盗聴されていたことは明らかである。小笠原みどり（著）『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』 p108

⁶ 浜井浩一・芦沢一也（著）『犯罪不安社会 誰もが「不審者」？』では、犯罪統計にまつわる誤解と不安をあおるメディアという監視社を推し進める背景となった言説についての鋭い批判がなされている。また、久保大（著）『治安はほんとうに悪化しているのか』や「生活安全条例」研究会（編）『生活安全条例とは何か』では、防犯パトロールの問題や監視社会化の背景などが検証されている。荻上チキ×浜井浩一（著）『新・犯罪論「犯罪減少社会」でこれからすべきこと』ではこうした議論をふまえて、今後どうすべきかの具体的な提案がなされている。

⁷ ブルース・シュナイアー（著）『超監視社会 私たちのデータはどこまで見られているのか？』 p223-232。なお、同書では、インターネット上の個人情報収集とデータ活用はテロリストの発見には役に立たないことなどが簡潔に示されている。そのほか実社会における監視については、先述の『犯罪不安社会 誰もが「不審者」？』、『新・犯罪論「犯罪減少社会」でこれからすべきこと』、『治安はほんとうに悪化しているのか』、『生活安全条例とは何か』などでも語られているほか、監視社会を専門としたジャーナリストである小笠原みどり氏も、『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』で同種の意見を述べている。こうした著作では、捜査における監視カメラの映像の有用性などはある程度認めながらも、抑止はほぼ不可能であることが述べられている。これは防犯パトロールや監視カメラについても同様である。

⁸ 『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』 p179

集団ストーカーの被害は監視社会の専門家が危惧してきた事態そのものなのだが、その被害の記録を残すことはきわめて難しく、被害者以外には事実の確認が困難で、第三者は被害に共感しにくい現状がある。そのため監視社会の専門家たちもこの問題を真正面から直接取り上げることはできないでいた。だが状況は徐々に変わりつつある。ヨーロッパでは2014年にブリュッセル、2015年にはベルリンで集団ストーカーを中心とした問題を扱う学会『Covert Harassment Conference⁹』が開催された。同学会には、スノーデンと同じく元NSA職員で、同組織の問題を内部告発したマーティン・ビニー氏のほか、アメリカ、ドイツ、オランダ、フィンランド、チェコなど各国から有識者が集まり、謎の多いこの犯罪について議論を繰り広げた。その模様は現在でもオンライン上で確認することができる。また、英語圏ではすでに何冊もの書籍が出版されており、世界中で集団ストーカーについての意見交換が始まっている。

NSAによる大量監視がネットを経由したものであったことから明らかなように、インターネットと監視はすでに不可分となっている。近年ではNSAの大量監視以外にも、オンラインを通じた個人情報の漏えい問題が危惧されている。国のHPや端末であっても、手練れのクラッカーであれば十分突破できることはよく知られており、現在各国はそれぞれサイバーテロの対策に迫られている。まして個々人の端末であれば、クラッカーたちはいとも簡単に侵入できるであろう。また、ネット上ではハッキングのほかに、企業による大量の個人情報収集と、ほぼ同意のない個人情報の共有・無断利用が行われている。しかし、企業の個人情報共有をわが国のメディアが取り上げることはほとんどない。人々が個人情報漏えいに対する不安を抱いているにも関わらず、音声捕捉機能や顔認識機能のついた監視カメラは次第に増加し、威圧的な監視を告げるステッカーを貼った車が街を走り、自治体や企業による、確認が十分とは言えない不審者情報が流され、盗聴法拡大や特定秘密保護法など、監視社会に関連する法案は次々と法制化されている。

こうした状況にある現在でも、監視社会の弊害や集団ストーカーについて語ることは本当に愚かなことなのであろうか。尾行に盗聴、ほのめかし、警察車両やヘリによるつけまわし、転職しても何度も行われる職場での退職強要…確かに一見常識外れの妄想にしか聞こえないが、落ち着いて考えれば、現在の集団ストーカー被害のほとんどは物理的に可能なものが多いことに気づく。GPSによる性犯罪者の24時間監視は国内外で話題になるが、尾行や盗撮、警察車両やヘリによるつきまといは、明らかにこうした超監視社会化の流れとリンクしている。集団ストーカーは本当に妄想にすぎないのだろうか？

こうした背景を踏まえ、本論では監視社会全般についての議論と、監視社会と深いつながりのある集団ストーカーについて、文献や映像を参照しながら、その存在を検証している。この問題が精神異常者の妄言にすぎないと考えるかもしれないが、そうした人たちにこそ本論を読んでいただきたい。

1995年に『週刊文春』が報道した創価学会の集団ストーカー

ネットで「集団ストーカー」という単語を検索すれば、主犯的存在として疑いをかけられている団体がいくつかあるのに気づく。その一つが創価学会だ。集団ストーカーの被害者たちが創価学会に疑惑を抱いているのには、それだけの理由がある。池田大作が主導権を握る前後からそのカルト性が指摘されてきた¹⁰創価学会は、

⁹ 「Covert Harassment Conference 2015」 <https://www.covertharassmentconference.com/home>

「Covert Harassment Conference 2014」 <http://www.covertharassmentconference.com/2014/>

¹⁰ 現在の創価学会が異常な活動を行っているか否かについては言明を避けるが、少なくとも過去の創価学会のカルト性については歴史的な事実と言ってよい。よく知られているように、フランスではオウム事件の発生などを受けて、カルト対策が開始され、1995年、フランス下院でいわゆる「ギヤール報告書」が作成され、

信者による組織的な嫌がらせ行為、つまり集団でのストーカー行為がメディアの大規模調査で報告された過去があるからだ。

『週刊文春1995年12月14日号』には、「史上空前 創価学会脱会者3300人大調査」と題する記事が掲載されている。この記事は3,600人以上(うち3,300人は創価学会の脱会者)を対象とした創価学会による嫌がらせ被害の調査報告である。現代の集団ストーカーで一番多く報告されている被害はおそらく監視・尾行であるが、同記事によれば、1995年当時創価学会による監視被害を訴えていたのが475人、尾行被害を訴えていたのが429人、盗聴被害を挙げていたのは80人となっている。ロコミで悪評を広げられるという被害も、集団ストーカー被害者によく見られるが、同記事によれば中傷ビラによる悪評ばらまきの被害を訴えた人は863人にもものぼっている。そのほか、店舗経営をする人物に対する営業妨害への加担を誘われたという証言、北朝鮮やオウム真理教を彷彿とさせる拉致未遂被害も記されている。さらには面談強要1,477人、無言電話1,087人、手紙の無断開封、694人。脅迫(電話を含む)が656人、器物損壊が208人、汚物投棄が79人、暴行被害を訴えた人も49人いる。これはまさに海外で言うところの集団によるストーカー行為(gang-stalking)あるいは組織化されたストーカー行為(organized-stalking)そのものである¹¹。

同記事に掲載されているのはデータだけではない。前述のように、この記事は3,300人を調査した大規模なものであり、一部では実名入りでコメントが記載されている。この全てが事実であるか否かはわからないが、この全てがねつ造であるとは考えにくいのではないかと。

現代の集団ストーカーへの創価学会関与の可能性～NTTドコモ子会社社員の携帯電話利用歴漏えい事件

日本共産党・宮本委員長宅の電話を創価学会が組織的に盗聴していた事件¹²など、創価学会の盗聴癖は以前から知られている。また、創価学会の信者が組織的に通話記録などの情報漏えいを行っていた事件も報告されている。創価学会全国副青年部長・創価学会青年部中枢幹部などを歴任した創価大学学生課副課長の指示のもと、創価大学OBの男子部活動家であったNTTドコモ子会社職員が、携帯電話の通話記録を違法に引き出していたのだ¹³。また、前掲の週刊文春の記事にも「引っ越し先の住所を学会員の職員がコンピューターで調べて学会幹部に教えた」という証言が掲載されており、企業内の創価学会員が個人情報情報を漏えいした例は少なくない。元毎日新聞の記者でフリー・ジャーナリストの古川利明氏は、日本における監視社会化が1990年代の自公連立の時代に始まったことを指摘したうえで、池田大作こそ日本の「ビッグ・ブラザー賞」がふさわしいと評している¹⁴が、こうした過去の事件を鑑みれば、集団ストーカーの被害者たちが創価学会の関与を疑うのも無理がないことであろう。

創価学会は「セクト」に指定され。詳しく知りたい方は元公明党委員長 矢野絢也 (著)『黒い手帳 創価学会「日本占領計画」の全記録』を参照いただきたい。p 172-175

11 海外ではこのほか、Targeted Individuals とも呼ばれている。被害者は略称で TI(s)。

12 乙骨正生(著)『司法に断罪された創価学会』p51-64 に簡潔にまとめられている。なお、同書には同事件の裁判の記録・結果も掲載されている。

13 乙骨正生(著)『司法に断罪された創価学会』p65-82 に裁判記録がまとめられている。交際相手だった女性の携帯電話の通話記録を盗みだした事件で、創価学会関係者 3 人が有罪判決を受けている。

14 古川利明(著)『デジタル・ヘル シャイバー監視社会の闇』p530-531。2004 年に出版された同書は、現在あるいは今後の監視社会の問題の多くをカバーした一冊。一方、斎藤貴男 (著)『小泉改革と監視社会』では、対米従属一辺倒であった当時の小泉内閣による新自由主義的な改革と監視社会化の問題点を指摘している。

与党の一角に長期にわたり食い込んでいる公明党は、こうした問題が指摘されている創価学会を支持母体としており、社会に対する影響力は決して小さなものではない。現在の創価学会の信者数を300万人前後ではないかと言われている¹⁵。信者の高齢化もあり、創価学会の信者の実数は年々減少していると言われているが、比例区における公明党の得票数は現在でも常に700万人を超えている¹⁶。近年あまりの批判の多さに悪名高いフレンド票獲得のための隣人への投票強要はさすがに影を潜めたようだが、それでもこの得票数だ。700万という数は日本で選挙権を持つ人間の実に約7パーセント、総人口の約5パーセントに及ぶ。つまりこれは、街を歩く人間の約二十人に一人が、この低投票率の時代に毎度毎度雨の日も風の日も欠かさず投票場に赴き、公明党へとせっせと投票しているということである。たとえば満員電車の車両を想像してもらいたい。割合から言えば、電車の車両の中には、創価学会との付き合いが深い人間が必ず何人かは潜んでいることになる。これだけの人数が互いにLINEやメールで連絡を取れば、特定人物の常時監視は間違いなく可能である。なお、1992年3月に創価学会を脱会した公明党福井県本部長田賀一誠氏は、創価学会の代表である池田大作氏が「脱会者を自殺に追い込め」と指示したことを証言している¹⁷が、これは自殺するまで対象者を追い込む集団ストーカー加害者のメンタリティに非常に近い。

しかし創価学会に疑わしい点が多いにしても、先の調査はあくまで1995年のものであり、現在のものではない¹⁸。2017年現在の集団ストーカーには本当に創価学会が関与しているのだろうか？ 現段階で創価学会がその主犯であるとは言えない。疑惑はあくまで疑惑である。

創価学会による「総体革命」の現在～官庁への創価学会の組織的な進出

監視社会と集団ストーカーについて議論をしていく前に、もう少し創価学会の現状について確認しておくことにしよう。創価学会は前述のようなカルト的な違法活動のほか、日本国の各重要セクションに信者を送り込み、日本を征服するという、いわゆる「総体革命¹⁹」を進めてきたことで知られている。自衛隊員にはすでに約4,000人の創価学会隊員がいることが明らかになっているほか²⁰、法務省や外務省にも創価学会の総体革命は及んでおり、検事になった学会員はすでに100人²¹、外務省内には国家公務員採用I種試験に合格した50人を超

¹⁵ 公式には創価学会の信者数は827万世帯となっているが、島田氏はアクティブな活動をしている信者の実数は2006年に出版した『創価学会の実力』p60では、256万人、あるいは上限として447万人という数字を挙げている。

¹⁶ データは総務省HPページから

http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/sangiin19/sangiin19_2_3.html

¹⁷ このほかにもこの書籍では、池田氏が1992年12月13日の全国青年部幹部会の席上で、脱会者は「針金でゆわえて、あの頭、トンカチでブツ叩いて」と、過激な言葉で脱会者への攻撃を指示していた事実が報告されている。乙骨正生(著)『怪死一東村山市議転落死事件』p117

¹⁸ 創価学会は1995年のオウム真理教の事件を境に、あくまで表面的には、カルト性を潜めていく。もっとも1996年の選挙では、現在官房長官である菅義英の菅選挙カーに接近し、自転車もろとも選挙カーにぶつかったり、割れんばかりに窓ガラスを叩いたりしたことが報じられている(『週刊金曜日 2016年6月17日号』p12)

¹⁹ 元公明党委員長の矢野純也氏によれば、政界、官界、言論界、教育界、法曹界などに人材を送り込むこの戦略は、池田大作氏が会長に就任した1960年以降、強力で推進されたという『黒い手帳 創価学会「日本占領計画」の全記録』p196

²⁰ 西岡研介+乙骨正生+森功+山田直樹(著)『池田大作と暴力団』p127

²¹ 藤原肇(著)『小泉純一郎と日本の病理』p210

える学会員がキャリア外交官として働いているという²²。藤原肇はその著書『小泉純一郎と日本の病理』で、こうした総体革命の影響により、自民党員の議員の3分の1は命綱をすでに握られていると指摘している²³。警察機構について言えば、

元公安警察官である島袋修氏が、その著書『公安警察スパイ養成所』で学会員であることを告白し、感極まった文章で池田大作を激賞している²⁴。公安警察内部の創価学会員はもちろん島袋氏だけではないだろう。元公明党委員長の矢野絢也氏やジャーナリストの乙骨正生氏によれば、創価学会には広宣部という諜報組織があり、対立する団体への嫌がらせを組織的に行っているという²⁵。この創価学会広宣部は、郵便物の抜き取り、盗撮、交友関係調査、尾行、怪文書による攻撃、トラッシング(対象者が出したゴミを収集し、情報を収集する)行為を行っている²⁶のだが、島袋氏らの存在を思えば、こうした広宣部の活動に公安警察の捜査・工作のノウハウが応用されている可能性は否定できない。

警察と創価学会の関係については、『怪死—東村山女性市議転落事件』で乙骨正生氏が21pにわたって、その関係についての考察を行っている²⁷。このなかで乙骨氏は、警察による創価学会の選挙違反もみ消しの可能性などに触れ、明らかに不適切と思われる両者の癒着を糾弾している。乙骨氏はこれ以後も、創価学会と警察の癒着について、勇気ある報道を試みており、民社党の元委員長で、非自民連立政権で厚生大臣などを務めるなどした大内啓吾氏による平成7年「創価学会による被害者の会」における発言を紹介し、警視庁には4,000人も学会員の警察官がいると報じている²⁸。

以上を見れば明らかなおおりに、創価学会の総体革命は国民が考える以上に危険と言えるだろう。なお、『黒い手帳 創価学会「日本占領計画」の全記録』で矢野絢也は、自身に対して行われた明確な尾行・監視行為と、盗聴と思われる出来事についても記しているが、これは2005年のことである²⁹。1995年のオウム真理教の事件以降、一見消失したかのように見えたカルト的な活動が、その後も一部で続けられてきたことは間違いない。

反原発運動への嫌がらせ～もう一つの集団ストーカー

しかしわが国で集団ストーカーが報告されてきたのは、何も創価学会によるものばかりではない。実はこの国ではそれ以外にも集団ストーカーがいくつも確認されているのだ。そのうちの一つが反原発運動に参加していた市民への嫌がらせ行為である。海渡雄一(編)『反原発へのいやがらせ全記録 原子カムラの品性を嗤う』では、原発に反対する市民に対する、官民一体と思われる信じがたい嫌がらせ・犯罪被害が報告されている。

同書に記載されている嫌がらせには、先述の週刊文春の記事にも見られた尾行、中傷ビラのばらまきはもち

²² 山村明義 著「創価学会インタナショナルとポスト池田大作のタブー！」『実録！平成日本タブー大全』p12-33

²³ 『小泉純一郎と日本の病理』p210

²⁴ 島袋修(著)『公安警察スパイ養成所』1995

²⁵ 『池田大作と暴力団』p26-35

²⁶ 『池田大作と暴力団』p34

²⁷ 『怪死—東村山女性市議転落事件』p214-225

²⁸ 「創価学会との癒着は警察の汚点 一学会員警察官の問題行動も多発」『Forum 21—2004年9月1日』
<http://www.forum21.jp/contents/04-9-1.html>

この記事によれば、民社党元委員長の大内啓吾氏は、平成7年「創価学会による被害者の会」において、警察関係者から警視庁には4,000人の学会員警察官がいるとの情報を得ていると語っている。

²⁹ 『黒い手帳 創価学会「日本占領計画」の全記録』p146-147

ろん、盗聴と並んで集団ストーカーの被害者が最も訴える盗撮、あるいはインターネットを利用した嫌がらせ(ここではDos攻撃やツイッター上での嫌がらせコメント)など、さまざまな被害が報告されている。さらには、中傷・嫌がらせ文書の送付・郵便物の抜き取り、虫・汚物・草などの送付、違法に入手された公的機関の内部文書の送付、そして自家用車の破壊行為なども報告されている。なかでも嫌がらせ文書は、海外から送付されたものも少なくないことが指摘されており、大変な費用と物量、人的力がかけられているのは間違いない。こうした嫌がらせ文書には、存命中の人間に対するお悔みの手紙、個人や団体になりすまして反対運動内部の分裂を図るものなど、陰湿きわまりないものが多い。また、同書によればこうした文書の中には警察による情報収集活動の結果として得られた情報が含まれており、警察組織の一部が何らかのかたちで関与した可能性が指摘されている。さらに反対運動の内情を暴露した文書や反原発運動を揶揄したカルタなど、嫌がらせに使われた制作物は、とても電力会社の担当者が作成したものとは思えないクオリティであり、そのため同書では広告費をもらった広告会社、あるいは編集・出版関係のバックグラウンドを持つ人材の関与の可能性を指摘している。つまりこの国には、官民一体となってストーカー行為・破壊活動などを行う集団が確かに存在するのである。

公安警察とふくろう部隊～実は集団ストーカーは国内でいくつも確認されている

以上のように、集団ストーカーはわが国でも実際に複数報告されてきた。反原発活動に対する妨害行為については、公安警察による集団ストーカーの可能性も示唆されていた。公安警察はこれまでも尾行³⁰・盗聴³¹はもちろん、対象者に暴力団員をけしかけるなどの生活を脅かす行為、カバンのカギなどの開錠³²、精神医療制度を悪用した強制措置入院³³など、明らかにモラルに反する異常な活動が報告されてきた³⁴。こうした公安警察の違法行為については、極左による証言もあって信用性が疑われるものもあるが、実際に公安捜査を行っていた人物からの告発も少なくない。たとえば元警視庁の公安警察官 犀川博正氏は、自身が携わってきた公安警察の仕事について、以下のように告白している。

³⁰ 宗像充(著)『「ずっとつきまとってやるからな」天皇制への抗議を封殺する公安警察による嫌がらせ』『週刊金曜日 2015年1月16日』p42-43 など。公安警察は左翼だけでなく、保守派の監視も行っている。右翼団体などに所属していない、通常の保守派よりの市民についての公安警察の監視については、鈴木邦男(著)『公安警察の手口』p79-109に詳しい。

³¹ 『公安警察スパイ養成所』では、元公安警察官である島袋氏が「警察大学校警備専科教養講習」で受けた講義内容が掲載されている。同書では、尾行・隠し撮り、脅迫、合い鍵を手に入れるなど、公安警察の仕事の実態が詳細に記されている。

³² 青木理(著)『日本の公安警察』p118-148には、公安の秘密部隊の活動が詳しく記載されている。

³³ 小寺山康雄(著)「こんなことを許していいのか—公安警察と精神病院の共謀」『現代の理論 2012年春号』p.238-241では、公安警察が極左を暴行し、室内に侵入して物品を破壊したうえで、陽和病院という精神病院にほとんど診断もないまま強制入院させたと書かれている。極左相手とはいえ、あまりに過激な弾圧である。また、近年ではブログなどで集団ストーカー被害を訴えていたシンガー・ソングライターのASKA氏が、盗聴被害を警察に訴えたところ、措置入院が行われたことが明らかになっている

(<http://www.dailyshincho.jp/article/2016/01271815/?all=1>)。ASKA氏については違法薬物による前科があったことから、盗聴法の拡大により捜査対象となった薬物疑惑について、ASKA氏に対する盗聴捜査が行われていた可能性は否定できない。

³⁴ 大野達三氏もその著書『日本の警察』p77で公安警察の秘密部隊について、「盗聴のほかに、尾行、住居侵入、置き引き、張り込み、買収、誘拐、封書開破などの教育もされている」と指摘している。

公安の仕事は、人のプライバシーを暴き、人間の尊厳をふみにじり、もてあそぶ仕事。その一方で、自分たちは郵便物を抜いたり、ヤクザをけしかけたり、日常的に違法行為をしていました³⁵

こうした公安警察官の違法な活動も、集団ストーカーの一形態と言ってよいだろう。昨今では警察腐敗についての報道³⁶もよく行われるようになってきたため、警察腐敗の実情を知る人も増えてきたようだ。原則的に警察は法に則って治安を守ってきたし、その功績は何事にも代えがたい。一方で警察が袴田事件³⁷、菅生事件³⁸など、非道かつ悪質極まりない事件や、考えがたい組織犯罪をしてきたことも忘れてはならない。集団ストーカーについては警察車両や警察のヘリコプターによるつきまとい被害が多数報告され、実際に被害映像も残されている。組織的関与の有無までは断定できないが、少なくとも一部の警察官の関与は否定できないであろう³⁹。

また、朝鮮総聯による「ふくろう部隊」の日本での活動も、集団ストーカーそのものと言える⁴⁰。ふくろう部隊は北朝鮮にある同様の部隊のノウハウにヒントを得た組織で、対象者を尾行・盗撮し、弱みを握ったうえで嫌がらせを行い、時には暴行も行い、冤罪ねつ造も行うという。なお、ふくろう部隊の嫌がらせには、現在の集団ストーカーに必ずと言っていいほど見られる失職工作が含まれている。ふくろう部隊は対象者を精神が崩壊するまで追い詰め、しかもあたかも自然に破滅したかのようにみせかけるという。相手が勝手に自滅したように追い込んでいくのも、集団ストーカーと同じである。工作に参加していたふくろう部隊のメンバーは、滑稽なことにこうした活動を「崇高なこと」と信じていたという。

端的に言えば、世の中にはこうした集団的な嫌がらせのノウハウが存在する。そのノウハウを公権力や特殊な団体が利用し、実行した例は無数にあるのだ。

アメリカのコインテルプロと東ドイツのシュタージ〜海外おける集団ストーカーの代表例

³⁵ 「ビラ配布 弾圧の裏 元公安警察官が語った “プライバシー暴き、尊厳もてあそぶ日常でした”」
http://www.jcp.or.jp/akahata/aik4/2005-09-15/2005091503_01_2.html (『しんぶん赤旗』)

また、元公安警察である江藤史朗はテレビのバラエティ番組で「パソコンにかなり詳しい警察官にハッキングのようなことを頼んだ」(TBS 2015年11月7日『ジョブチューン』)と平然と語っている。そのほか、公安警察の違法活動についての報告は枚挙にいとまがない。

³⁶ 寺澤有『報道されない警察とマスコミの腐敗』、飛松五男『歪曲捜査 ケンカ刑事が暴く警察の実態』、黒木昭雄『警察はなぜ墮落したのか』など、近年では多数の書籍が出版されている。

³⁷ 袴田事件 1966年、静岡県清水市(現静岡市清水区)で発生した強盗殺人放火事件。裁判で死刑が確定していた袴田巖元被告が冤罪を訴え、2014年に死刑及び拘置の執行停止、裁判再審を命じる判決がなされた。袴田が30歳時の逮捕以来45年以上にわたり東京拘置所に収監拘束されていたこと、捜査における証拠の偽造など大きな問題となった。 <http://bit.ly/2mFwQKl> (Wikipedia)

³⁸ 菅生事件 共産党弾圧のために公安警察官が行った自作自演の駐在所爆破事件。冤罪で逮捕・起訴された5人の日本共産党関係者全員の無罪判決が確定している。 <http://bit.ly/1JV3SjL> (Wikipedia)

³⁹ なお、警察ジャーナリストの黒木昭雄氏は警察機構ならではの尾行、「まわり」について自身のブログで解説している。まわりという徹底した尾行で対象者は精神的に追い詰められ、あるいは何らかの弱点を見つけられ、失職に追い込まれる。黒木昭雄の「たった一人の捜査本部」警察の掟 2 (注: まわりについて) http://blogs.yahoo.co.jp/kuroki_aki/folder/620058.html

⁴⁰ 金昌烈(著)『<増補版>朝鮮総聯の大罪 許されざる、その人々』第二章『学習組』と『ふくろう部隊』p78-114に詳しい。同書では主に1960年代の出来事が語られている。

歴史上、集団によるストーカー行為、対象者を破滅に陥れる非道な工作は、わが国だけで行われてきたことではない。1960年代、リンドン・ジョンソン大統領時代のアメリカでは「コインテルプロ(Counter Intelligence Program)」が秘密裡に実践されていた。コインテルプロでは、アメリカ政府の工作員が、平和活動家などの反体制主義者に対し、政治活動の監視・盗聴・密告、令状なしの家宅捜査、対象者の信用低下などの謀略はもちろん、犯罪容疑をねつ造して検挙したり、時には殺害行為まで行っていたことがわかっている⁴¹ ⁴²。このCIAの手口は、現在日本で行われている集団ストーカーに酷似している。非道極まりないCIAのこのプログラムのターゲットには、米国自由人権協会や全国弁護士組合、全米黒人向上協会など合法的な機関の支部なども含まれていといった⁴³。

『勝手にしやがれ』で知られる女優のジーン・セバーグはこのコインテルプロの被害者だった。ブラック・パンサーに資金提供をしていたセバーグは、FBIによる尾行や盗聴のほか、脅迫電話、自宅のテーブルにあからさまに拳銃を置かれる、ペットを毒殺される、などの嫌がらせを受けた結果、精神状態が著しく不安定になった。セバーグの受けたこうしたCIAの違法な工作は、集団ストーカーにも用いられている「ガスライティング⁴⁴」と呼ばれている嫌がらせとかなり近い手法がとられている。1979年、セバーグが愛車の中で死んでいる

41 『監視と密告のアメリカ』p120 など。コインテルプロをはじめとした CIA の残忍で非道な活動については、実は多くの文献で暴露されている。

元ビートルズのジョン・レノンは、平和運動をしていた 1970 年代に、アメリカ政府が自分を盗聴・尾行しているとメディアで語っていた。一聴すると被害妄想と受け取られかねない発言だが、今日では監視は事実であったことがわかっている。FBI や CIA によるレノン監視については、フェントン・プレスラー (著) 『誰がジョン・レノンを殺したか?』やジョン・ウィナー (著) 『ジョン・レノンの真実 FBI 監視記録 DE - 4~HQ - 33』などに詳しい。『ジョン・レノンの真実 FBI 監視記録 DE - 4~HQ - 33』には実際のファイルの写真などが掲載されており、より資料に直接的に触れることができる。一方、1990 年に音楽之友社より刊行された『誰がジョン・レノンを殺したか?』はタイトルだけを読めば音楽系の資料に聞こえるが、実際にはインテリジェンスにまつわる情報を丹念にまとめた一冊である。専門家の考察やアメリカインテリジェンスについての解説については『誰がジョン・レノンを殺したのか?』のほうが詳しく、平易である。なお、ジョン・レノンについては、監視が終わったあと数年経過して殺害事件が発生したが、『誰がジョン・レノンを殺したか?』では、晩年のレノンが政治的な活動に再び意欲的となっていたことが示唆されており、マーク・チャップマンによるジョン・レノン銃撃の背後には公権力関与の可能性が示されている。同書は単なる陰謀論などではなく、あくまで資料や取材をもとに、CIA によるジョン・レノン暗殺計画の真相にかなり実証的に迫っている。同書では CIA による MK ウルトラなどの洗脳実験、催眠術を利用した暗殺計画について詳細に検討しており、にわかには信じがたいが、アメリカ臨床実験催眠術協会の元会長で、心理学者であるミルトン・クライトンの言葉を引用たうえで、特定の人物をマインドコントロールでプログラミングし、暗殺者として利用することが十分可能であることに触れている (『誰がジョン・レノンを殺したか?』学研 M 文庫 p89-105)。また、同書では、ジョン・レノンを殺害したマーク・チャップマンのほか、ロバート・F・ケネディを殺害したサーハン・サーハンなどについても触れている。

なお、マーティン・ルーサー・キング牧師もこの犯罪のターゲットである。現在、Youtube ではコインテルプロについてのドキュメンタリーが閲覧可能である。

「Cointelpro Documentary, Part 1 of 6 (Black officer mysteriously pulled from securing Dr. King...)」
<https://www.youtube.com/watch?v=QjZ88K5XRv4>

42 『誰がジョン・レノンを殺したか?』学研 M 文庫 p60

43 『監視と密告のアメリカ』 p121

44 「ガスライティング」は集団ストーカーを理解する重要なキータームの一つである。イングリット・バーグマンが主演した同名のサスペンス映画『ガス燈』がその由来となっている。同映画では、夫が妻を精神的に追い込むため、妻にも忘れや盗癖が目立つと繰り返し指摘する。妻は自分の頭がおかしくなってしまったのだと思いこみ、不安に苛まれるという内容である。心理学を悪用した精神的虐待の手法であり、信じがたいが

のが見つかり、さしたる証拠もないまま死因は自殺と断定されたが、彼女の死には不審な点が多々あった。この頃には公権力によるセバグへの監視や尾行はすでに終わっていたとされているが、少なくとも何者かによる他殺であるとの見方が現在では強くなっている⁴⁵。なお、このプログラムは1968年に大統領に就任したリチャード・ニクソンに引き継がれ、拡大された。これは民主主義国家を代表する、わが国の一番親しい同盟国、アメリカが行っていた歴史的事実である。なお、コインテルプロについてはアメリカ政府がその事実を認め、法に基づいた情報公開を行っている。

こうした事実はアメリカで長い間隠ぺいされていた。それだけではない。アメリカはコインテルプロの終了後も、実際には同種のCIAによる監視・虐待などの工作が秘密裡を続けていたのだ。CIAは1974年と1975年に個人の電報を数百万通も入手し、膨大な数の市民を監視下に置いていた。また1980年代、CIAのPCには、安全保障に危険を及ぼす可能性があると思なされた市民30万人の名前が保存されており、約7,200人の人物に関するファイルが作られていた⁴⁶。エドワード・スノーデンは、かつてはCIAの職員としても働いていたが、CIA職員が謀略で他人の人生を踏みにじったことを自慢気に吹聴しているのを見て失望を覚えたと告白している⁴⁷。言うまでもなく、スノーデンが働いていたのはつい最近のことである。つまりCIAによるコインテルプロと同種の略活動は、現在も行われていると見て間違いないだろう。

ちなみに1960年代のアメリカでは、「MKウルトラ」という非人道的な人体実験も行われていた⁴⁸。CIAは一般人にLSDを投与し、洗脳する実験を行っていたのだ。S.Fのようにしか聞こえない話だが、コインテルプロ同様、のちにアメリカ政府が認めて情報公開した歴史的事実である。この非道極まりない人体実験により、被験者は破滅に追い込まれている⁴⁹。それどころか、アメリカはMKウルトラ以後も同種のプロジェクトを続けている⁵⁰。

東ドイツの秘密警察・諜報機関であるシュタージ(秘密警察)の活動もよく知られている。シュタージが行っていたことは、まさに政府が行う集団ストーカー行為そのものだった。電話の盗聴、監視部隊や家族・友人による尾行・密告、郵便物の確認はもちろん、対象者の信用低下工作、家族・友人・恋人からの孤立化工作、不法侵入して室内の物品の位置を微妙に変える、不適切な薬物治療を行わせる、不審電話をかける、写真を送り付ける、などはもちろん、にわかには信じがたい最新テクノロジーの悪用(尾行のために対象者に放射能を噴霧していた⁵¹)も行われてきた。これにより、ターゲットは精神病になるか自殺することまでであった。これはつい数十年前、1980年代後半まで続けられていたことである。国民の総数1,700万人の東ドイツには9万7,000人の

実際に実行可能であることは間違いがない。ガスライティングについては、その方法を記した Victor Santoro (著)『Gaslighting: How to Drive Your Enemies Crazy』が出版されている。現代の集団ストーカーでは、このガスライティングを応用したと思しき、被害者を精神的にゆさぶる卑劣な嫌がらせが執拗に行われている。⁴⁵ 詳しくはジーン・ラッセル・ラーソン+ギャリー・マッギー (著)『FBI VS ジーン・セバグ 消されたヒロイン』を参照。

⁴⁶ 『誰がジョン・レノンを殺したか?』学研M文庫 p59

⁴⁷ 『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』 p83

⁴⁸ 詳しくはハービー・M・ワインスタイン (著)『CIA 洗脳実験室～父は人体実験の犠牲になった～』を参照。

⁴⁹ しかも MK ウルトラが 1964 年に打ち切られた後も、研究の一部は科学技術局研究開発室に受け継がれ、MK サーチという名のもと、1970 年代まで続けられた。『電子攻撃 あなたの脳も攻撃されている』 p65

⁵⁰ 1980 年以降も、PHOENIX II、TRIDENT、RF MEDIA、TOWER など複数のプロジェクトが報告されている。このうちの多くは集団に対するサブリミナル・プログラミングが目的となっている。詳しくはグレン・デイビス (著)『電磁兵器』開発はここまで進んでいた!』『SAPIO 1997 年 10 月 8 日号』 p 104-108。

⁵¹ アナ・ファンダー (著)『監視国家 東ドイツ秘密警察に引き裂かれた絆』 p254

監視者がおり、さらに17万3,000人を超える密告者がいたのだ⁵² ⁵³。これは国民63人に対して1人のシュタージ局員もしくは密告者がいたという計算になり、パートタイムの情報提供者も含めれば国民6.5人に対して1人いたという計算が成り立つ⁵⁴。

なお、ウラジミール・プーチン政権下のロシアでも、同種の謀略行為が行われており、2016年には、アメリカのメディアにより、在モスクワアメリカ外交官がこの種の嫌がらせにあっていることが報じられた⁵⁵。これにういてロシア側では、アメリカが行っているロシア外交官に対する同種の嫌がらせに対する報復行為であると回答し、CIAとFBIを訴えている⁵⁶。

政府というものは時に嘘をつくもので、場合によっては秘密裡に違法行為を行い、国民の生活を害し、殺害することさえある。これは民主主義国家であろうと社会主義国家であろうと同じである。また、先に挙げた日本の公安警察の違法行為を見てもわかるとおり、諜報機関はどこもみなコインテルプロのような非合法の監視・虐待行為を行っている。そしてこうした活動は、常に巧みに隠ぺいされているものなのだ。

なお、大野達三氏などが指摘しているように、CIAと日本の警察機構には留学などを通じた人事交流制度がある⁵⁷。公安調査庁も同様である⁵⁸。日本の公安組織がコインテルプロなどの違法な活動を実践してきたCIAのもとに留学していることは覚えておいてよい事実だろう。

集団ストーカークの被害の実例～元マイクロソフト社員の戸崎貴裕氏による被害記録から

では現在日本で行われている集団ストーカークについて、映像や音声を参照しながら被害の実例を見ていこう。戸崎貴裕⁵⁹氏はWEB上で数少ない顔出しをしている集団ストーカーク被害者だ。戸崎氏はかつてはマイクロソフトに勤めていたエリートであり、職場と自宅でガスライティングの被害に遭っている。戸崎氏のウェブサイトには、録音音声や映像など、他人にでもわかるような被害の記録が残されており、戸崎氏の被害体験の映像を追うことで、他の集団ストーカークの被害者の多くが経験する事態の大部分を把握できる。通りすがりの他人による恫喝めいた声や不法侵入の痕跡⁶⁰ ⁶¹、社会的に抹殺できるという恫喝めいた発言を認める知人女性の声⁶²、

⁵² 『監視国家 東ドイツ秘密警察に引き裂かれた絆』 p78

⁵³ ドイツではナチスが政敵を倒すために「Zersetzung」を行ってきたとされている。これはコインテルプロの元祖のようなもので、シュタージの時代に本格化した。ガスライティング同様、心理学を悪用した手口が使われている。<https://en.wikipedia.org/wiki/Zersetzung> (Wikipedia)

⁵⁴ 『監視国家 東ドイツ秘密警察に引き裂かれた絆』 p78。先述したのとおり、創価学会の場合国民の20人に1人が公明党に投票していたことを思い出していただきたい。

⁵⁵ 「Russia is harassing U.S. diplomats all over Europe」

https://www.washingtonpost.com/opinions/global-opinions/russia-is-harassing-us-diplomats-all-over-europe/2016/06/26/968d1a5a-3bdf-11e6-84e8-1580c7db5275_story.html?tid=ss_fb

⁵⁶ 「Захарова: ФБР и ЦРУ постоянно провоцируют российских дипломатов」(英語翻訳タイトル「Zakharov: the FBI and CIA are constantly provoke Russian diplomats」)

<http://www.bbc.com/russian/news-36652455>

⁵⁷ なお、元警視監で『わが罪は常に前にあり』を著した松橋忠光氏も、日米の取決めに従い、アメリカCIAに留学させられている。『日本の警察』大野達三 p75

⁵⁸ 野田敬生『CIA スパイ研修 ある公安調査官の体験記』に詳しい。

⁵⁹ 「An Anti-Governmental Stalking Activity Site(AGSAS)～ 疾病偽装、医療偽装、安全安心偽装、国家茶番劇劇団システム情報サイト」

<http://antigangstalking.join-us.jp/>

⁶⁰ 「映像集(家宅侵入・車両侵入編)」

精神科に行くことを進めるマイクロソフトの人事との話し合いの記録⁶³、警察関係者による執拗なつきまとい⁶⁴、衝撃的な精神病院への強制措置入院直前の映像⁶⁵、戸崎氏の母親までもがグルになっていると思われる映像や音声⁶⁶が公開されている。さらには事件後に措置入院について話し合う戸崎氏と母親の会話もアップされている⁶⁷ため、ぜひご自身の目と耳で確かめていただきたい。周囲の人間が戸崎氏を追い込み、無理やりに精神病扱いして、精神病院に誘導したのが確認できる。なお、戸崎氏はその後、この入院措置が不当であるとして裁判に訴え、勝訴している⁶⁸。

戸崎氏は他の複数の被害者たちに直接会い、取材も行っている。そのなかの一人で女優の清水由貴子氏は、父親の墓前で死んでいるのが発見され、親の介護を苦にした自殺であると報道された⁶⁹が、生前清水氏が戸崎氏に語った悩みは介護疲れなどではなく、典型的な集団ストーカーの被害だったという。清水氏へのインタビュー音声が残っており、戸崎氏のサイトで現在も公開されている⁷⁰。このなかで清水氏はヘリや救急車によるつきまとい、室内への無断侵入など、典型的なガスライティング、集団ストーカーの被害を戸崎氏に打ち明けている。

車両とヘリのつきまとい～集団ストーカーが関係妄想でない理由

清水由貴子氏のように、現在の集団ストーカーの被害者の多くは、ゾロ目ナンバーの車や警察車両・救急車・

http://antigangstalking.join-us.jp/movie/GangStalkingExamples03_Trespassing01_mobileCustom.wm

v
⁶¹ 以下、映像や音声へリンクを示しているが、まずは戸崎氏の HP を丹念に読んでいただきたい。
「不審者映像」(注：命を惜しがると負けちゃうな)

http://antigangstalking.join-us.jp/movie/WhisperingSneers01_128K.wmv
先述のとおり、いわゆる「ほのめかし」は原則的には個々人の私生活についてのもが多い。プライバシーを暴露されていることを示唆し、不安にさせるのだ。これについては個々人の生活の背景を他人は知らないため、証拠を提示されても共感が難しい。しかし、このような恫喝もほのめかしと同様に行われている。これは先述の『証拠調査士は見た！すぐ隣にいる悪辣非道な面々』P169にも紹介されている。

⁶² 「医療犯罪前会話集その1」該当箇所は7分5秒あたりから。

<http://antigangstalking.join-us.jp/movie/APackOfLies.wmv>
なお、戸崎氏によれば、この女性は創価学会の信者であったという。

⁶³ 「医療犯罪前会話集その1」

<http://antigangstalking.join-us.jp/movie/APackOfLies.wmv>

⁶⁴ 「映像集(警察編)」

http://antigangstalking.join-us.jp/movie/GangStalkingExamples02_ThePolice_mobileCustom.wmv

⁶⁵ 「拉致の瞬間の映像(AGSAS 広報映像)」

http://antigangstalking.join-us.jp/movie/AGSAS_AdMovie.wmv

⁶⁶ 「母とのおかしな会話」

http://antigangstalking.join-us.jp/movie/ConversationImpossible_Mother01.wmv

⁶⁷ 「拉致関係者を隠す母」

<http://antigangstalking.join-us.jp/movie/KidnappingGroup01.wmv>

⁶⁸ 事訴訟第一弾では、戸崎氏に対する拉致監禁行為が不法行為と認められ、拉致を指示したとされる両親に対し損害賠償命令が下された。しかし病院側に対しては、控訴審にて裁判官が当事者の主張を改ざんしてまで戸崎氏(控訴人)の主張を退け、病院側の作り話がそのまま事実として認定される事態となっている。

⁶⁹ 「清水由貴子さんが父の墓前で硫化水素自殺」

<http://www.nikkansports.com/entertainment/news/p-et-tp0-20090422-485782.html>

⁷⁰ 「清水由貴子さんが訴えていた真実」

<http://antigangstalking.join-us.jp/movie/YukikoShimizu20060530.wmv>

ガス会社の車・郵便局の車・その他監視を知らせる威圧的なシール⁷¹を貼った車によるつきまといによる監視・威圧被害、あるいは自分の行く先にヘリコプターが頻繁に現れる、自宅上空をヘリがホバリングするなどの監視・騒音被害を経験している。前述のように、被害者たちは上空を飛ぶヘリ⁷²や、行く先々に現れる何台ものゾロ目ナンバーの車両の撮影⁷³に成功し、ネット上に映像をアップしており、少なくとも実際に彼らの前にヘリやゾロ目ナンバー、警察車両が現れている⁷⁴ことは事実と言える⁷⁵。しかし第三者から見れば、この被害は一見関係妄想のように思われる。というのも、ヘリコプターは被害者以外の他人の家の上空も飛んでいるのだし、ゾロ目ナンバーの車や警察車両も、一般車道を走っている限り、特定の個人を追い回しているようには到底思えないからだ。しかし想像してもらいたい。もしあなたが被害者となり、自宅と自分が出かけるすべての場所に、一定期間常にゾロ目ナンバーの車や警察車両、ヘリコプターが現れたとしたらどうだろうか。あえて繰り返すが、そうした悪意を持った嫌がらせは物理的に十分可能である。ほのめかしの被害については第三者は被害者の私生活を十分に知らないため、映像や音声に触れても全く共感できず、立証はほぼ不可能である。しかしほのめかしと同じく行われてきた、通りすがりの他人による暴言などについては、録音に成功した被害者が複数いる^{76 77 78}。映像を見れば何が起きているか、たちどころに理解できるだろう。

⁷¹ 大東京防犯ネットワーク ステッカー

http://www.bouhan.metro.tokyo.jp/01_security/02_community/patrol_sticker.html

⁷² 「集団ストーカーの手口 ヘリによる威嚇編」

<https://www.youtube.com/watch?v=c1EGs4QHB7g>

⁷³ 「ぞろ目ナンバー 続々登場 創価学会の集団ストーカー」

https://www.youtube.com/watch?v=A1_zPGVQmTI

⁷⁴ 「国民の血税を使った人権侵害！税金泥棒創価の犬・鳥取警察署の集団ストーカー・強制尾行！」

<https://www.youtube.com/watch?v=gw-gBYeyWFQ>

⁷⁵ 海外の被害者もヘリコプターや運送会社によるつきまといを Youtube などにアップしている。ヘリコプターだけでなく、運送会社によるつきまといが指摘されているのも日本と同じである。ただし、日本の集団ストーカーの映像と同様、つきまといは、繰り返し行われて初めて客観的に証明できるものであり、映像を見ても共感できないものもなかにはあるだろう。

「Gang Stalking Victim - Helicopter Harassment in Cardiff, Wales, UK」

<https://www.youtube.com/watch?v=z-mNGyihLy8>

「FBI HELICOPTER SURVEILLANCE OVER SPRINGFIELD MA」

<https://www.youtube.com/watch?v=ACfMyjqTkWE>

「low helicopter harassment over john lenard walson GANGSTALKING : TARGETED Individuals,」

<https://www.youtube.com/watch?v=btUraPQOWBE>

「Gang stalking using fire department and FedEx truck that pulled out in front of me to smoke me」

<https://www.youtube.com/watch?v=NshfUhXqBaU>

「U.S. Postal Service/FEDEX gang stalking」

<https://www.youtube.com/watch?v=rldSbqBQKpA>

⁷⁶ 「集スト脅迫・中傷【1】 gang stalking /Slander, intimidation/Japanese government ignores human rights.」

<https://www.youtube.com/watch?v=uMdXy6CCSS8>

⁷⁷ 「集スト脅迫・中傷【3】 gang stalking /Slander, intimidation/Japanese government ignores human rights.」

<https://www.youtube.com/watch?v=-6HsJh9puZw>

こうした車やヘリでのつきまといは、暴力団などが無言でビルの前にたむろしたりする方法に近く、相手を恐怖に陥れる嫌がらせとしては、むしろ古くからある手法と言える。一般的なストーカー行為の定義の一つに、監視していることを相手に告げる行為⁷⁹が挙げられる。たとえば女性が帰宅して部屋の電気をつけると同時に、ストーカーが女性の家に電話をかける。数日間これが連続すれば、女性は誰かに監視されているという事実気づき、やがて怯えるようになるだろう。ゾロ目ナンバーの車やヘリコプター、警察車両によるつきまといも同様で、これを繰り返すことで監視していることを相手に告げ、怯えさせ、萎縮させ、被害妄想的な発言を引き出すことができるのだ。これは組織化されたストーカー行為のスキームの一つであり、監視による威圧、虐待行為なのである。

もう一つ指摘しておきたいのは、こうした被害が近年急激に増加した点だ。人々が日常的に車に乗るようになり、数百万台を超える台数の車が販売されるようになってから、もう何十年経過したのだろうか。同じように精神医学にもすでに長い歴史があるが、統合失調症の患者が、ゾロ目ナンバーの車や警察車両、ヘリのつきまといを訴える被害というのは、聞いたことがない。もしかしたら数人の報告はあるかもしれないが、少なくとも多くの統合失調症者がこの症状を訴えたという話はないであろう。ではなぜ一体この時代において、突然ゾロ目ナンバーの車のつきまといを訴える人が増えたのだろうか。もしこの訴えが妄想であるなら、以前から統合失調症の患者の多くがこの被害を訴えていたはずである。インターネットで情報が拡散される時代になったため、その情報を信じた精神疾患の人間の間で妄想が伝染し、同じ訴えを始めたのだ、と反論する人もいるだろう。しかし被害者たちは映像を実際に記録している。なぜそれが無視されるのだろうか。被害者のなかには映像記録から、ヘリが警察庁のものであることを特定している被害者⁸⁰もあり、証拠は具体的である。警察車両やヘリ、心理学を悪用した現代の集団ストーカーは、監視社会化を推し進める過程において秘密裡に行われている官民一体の人体実験・虐待行為であり、日本政府もしくはアメリカ政府主導による、大規模なコインテルプロの実践である可能性が高い。

もともと、多くの人被害者たちが警察車両やゾロ目ナンバーの車の映像撮影に成功し、映像をアップしたせいか、最近ではWEBにおける車両などのつきまとい被害の訴えは若干減少傾向にあるようだ。

防犯パトロールと“ほのめかし”被害の実例

集団ストーカーの被害者は無数の見知らぬ通行人による尾行被害も訴えているが、現在インターネットでは警察機構が不審者情報をメールで送信したり、民間企業がツイッターなどで不審者情報をリアルタイムで周知する活動をしている。また、近年では安全防犯パトロールなど、不特定多数の人間による不審人物の監視が行われているのを知る人もいるだろう。

ここではこの防犯パトロールの問題と関係する、集団ストーカー被害の一つ「ほのめかし」に触れていく。ほのめかしとは、先にも触れたように、たとえば見知らぬ通行人、あるいは職場の同僚や知人が、突然他

78 『「デブ！」創価学会には何がある！？学会員が意味深な謎の罵倒』

https://www.youtube.com/watch?v=1Omo_hwH3C4

この動画では見知らぬ人物が「創価学会」の名をあげたうえで、被害者を罵っている。いくら人数が多いとはいえ、こうした事件に創価学会の名が登場することが多すぎるのはなぜなのだろうか。

79 定義は警視庁のストーカー規制法のページから

<http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/kurashi/higai/dv/kiseho.html>

80 ただしヘリは警察のものばかりでなく、民間のものも確認されているようだ。

人が知りえないような、被害者のプライバシーを口にする嫌がらせである。たとえば職場を出たあと、立ち寄ったBARや自宅の部屋で話した性的な冗談を、職場の同僚や知人、見知らぬ通行人がそっくりそのまま話し出したら、あなたは思うだろうか。これが一度二度であれば偶然かもしれない。しかしこれが毎日となれば、自分の私生活が漏れているのでは、家が盗聴されているのでは、と考えるのが当然である。集団ストーカーの被害者は実際にこうした経験をしている。確かに常識では考えられない被害だが、これまで見てきたように、見ず知らずの人間による尾行・監視⁸¹ ⁸²、盗聴被害は存在する。さらに現代ではLINEやメールなど、監視者たちのコミュニケーションを容易にするテクノロジーが発展しており、集団で特定人物の休日の言動を秘密裡に交代で監視することはさらに容易になっている。また、BARなどで起こる会話であれば、店員や店主を協力者として獲得すれば済むだけであり、協力者や情報提供者の獲得が、公安警察や公安調査庁、CIAなど諜報機関にとって日常的な業務であるのは言うまでもない。

失職工作、どの職場に転職しても続く退職・休職に追い込む苛烈なパワハラ～アンダーグラウンドビジネスとしての集団ストーカー

ほのめかしは職場でのモビング、集団的な嫌がらせ、退職強要にも使われている。集団ストーカーについての報道は少ないが、このモビングについて、2012年にWEBメディアのJ-CASTニュースが報じている⁸³ ⁸⁴。同記事では、会社側がストーカーを雇い、標的とする社員を集団でつけ回したり、家の前で張り込み室内を覗く、郵便物をグシャグシャにするなどの嫌がらせを行っていることが報じられている。これも先述の各諜報機関などによるコインテルプロやガスライティングに近い手法である⁸⁵。こうした被害を不安に思った対象者に、上司が産業医の診察を勧め、精神疾患と退職強要に追い込んでいくという。このなかで、ブラック企業アナリストの新田龍氏がガスライティングに加担した社員に接触し、その存在を確認したと語っている。また、同氏は

⁸¹ 清水雅彦（当時：明治大学講師・憲法学 *現在は日本体育大学 教養・教職科 教授）

『ひろがる監視社会—「安全・安心まちづくり」とは何か』

http://comcom.jca.apc.org/heikenkon/20th/simizu/simizu_1.html

これによると、防犯ボランティアの数は2004年末には8,079団体521,749人にのぼっている。さらに清水氏によると、練馬署は、いつ散歩をして、いつ掃除をするかなどと同時に監視を指示しているという。集団ストーカーの被害者は、家を出ると必ずジョギングをする監視者と出会うなどの被害を訴えている。これは集団ストーカーの尾行被害に関係するよう思われる。

⁸² 「国際安心安全協会 新潟支部 あんしんネットワーク 安心安全 協会報 2016年新春号」

<http://www.iss-anshin.jp/wp/wp-content/uploads/2016/06/b7966cb4fd4d66a1b5e170abb39d889a.pdf>

⁸³ 『「ガスライティング」——ブラック企業が社員を辞めさせる手口』

<http://www.j-cast.com/kaisha/2012/01/20119421.html?p=all>

⁸⁴ サイゾーは、オリンパス事件などをとりあげ、モビングと産業医による精神病誘導をさらに詳しく報じている。

『企業の言いなりになり、社員を病人に仕立てる!? オリンパス事件は氷山の一角 現役産業医が語る「リアルでブラックなクビ切り術」』 http://www.cyzo.com/2011/10/post_8912.html

「オリンパス敗訴で明らかになった女弁護士ブラック過ぎる手口」

http://www.cyzo.com/2011/09/post_8463.html

⁸⁵ CIAは私的な機関に入り込んで、必要な場合には「所有物」と呼ばれる組織を作り、諜報員と傭兵を雇い入れたり、外国の官公吏に賄賂を使い、時には脅迫を行って世にも不快な仕事を遂行させるとも報告されている。『誰がジョン・レノンを殺したか?』学研M文庫 p61。現代の日本における集団ストーカーにCIAが関与していると断定はできないが、手法はそっくりである。

大手の法律事務所やコンサルティング会社が、企業の人事部に対してこの手法を提案していることも確認していると証言している。このように現代の集団ストーカーによく見られる、会社外の言動を監視し、精神病に追い込むモビングが実際に行われていることは、まず間違いない。特に集団ストーカーの被害者の場合、こうしたモビングは、たまりかねて転職をした次の職場でも継続されることが多い。連続してどの会社でもモビングを受けた結果、集団ストーカーの被害者は実際に精神病になってしまうか、働く意欲を失い就職を諦める、あるいは自殺に追い込まれるまで続けられるのが常だ。

なお、武蔵野大学客員教授である平塚俊樹氏は、その著書『証拠調査士は見た！すぐ隣にいる悪辣非道な面々』で集団ストーカーに記している。同書では、産業医が平塚氏のインタビューに応え、企業が宗教団体の行動部隊と連携して集団ストーカーをしていると語っている。名前が伏せられているが、どこの宗教団体なのだろうか。また、同書では欠陥マンションの購入者のクレームを封じ込めるため、陰湿な集団的嫌がらせで泣き寝入りに持ち込む不動産会社についても記されているが、これは平塚氏の調査の結果、同不動産のマニュアルで嫌がらせが組織的に行われていたことがわかったという⁸⁶。これも一種の集団ストーカーである。こうしたことを行う企業・宗教団体は存在する。集団ストーカーの最終的な目的についてはこれから議論していくが、こうしたことから、この監視社会の仕組みを応用した集団ストーカーのスキームの一部は、アンダーグラウンドなビジネスとしても利用されていることがわかる⁸⁷。

メディアコントロール、官民一体となった世論誘導～集団ストーカーはあり得ない、という刷り込み

前述のように、集団ストーカーは古今東西問わずいくつも確認されており、現代の集団ストーカーについては被害記録が残され、モビングの存在も第三者によって認められてきた。しかしそれにもかかわらず、現在、十分な調査が行われないまま、集団ストーカーは全て妄想であるとの決めつけがなされている。集団ストカ

⁸⁶ 平塚俊樹(著)『証拠調査士は見た！すぐ隣にいる悪辣非道な面々』p132-157

⁸⁷ 集団ストーカーが世界的に確認できる現象であることから、被害者の中には、グローバル製薬企業がこのスキームに加担していると見ている人たちが少なくない。

フリーライター的一条茂氏は、グローバル企業による疾患ねつ造ビジネスについて記しており、これによれば、グローバル製薬企業は利益をあげるために新しい病名をPR会社に依頼して世に広め、適用を拡大することで大量処方を促し、利益をあげるという。ワクチンビジネスで公明党の松あきら氏などとの関係が指摘されたのはGSK(グラクソ・スミス・クライン) (『週刊文春 2013 年年 6 月 27 日号』 p46-50 「子宮頸がんワクチン推進の急先鋒公明党副代表松あきら夫と製薬会社の蜜月 スcoop」)だが、一条氏はGSKが抗鬱剤を売るために、コーン&ウルフというPR会社に「社会不安障害(SAD)」の啓発活動を開始し、売り上げの拡大をはかった事実を記している。これと同じ仕組みでうつ病啓発広告を仕掛け、集団ストーカーで精神病患者を増加させれば、確かにこうした企業の売り上げ上昇につながる。一条氏の記事自体は集団ストーカーとは無関係の内容だが、戸崎氏の被害例で精神病院強制措置入院が悪用されたのを見てもわかるとおり、現代の集団ストーカーのスキームで対象者を精神病扱いして強制入院に追い込むことが一つのゴールとなっているのは間違いないことで、集団ストーカー被害者たちが疾患ねつ造ビジネスから推測したことは理屈としてはうなずけるものがある。なお、一条氏による製薬企業の疾患ねつ造ビジネスについては、森功・伊藤博敏・川端幹人・西岡研介・寺澤有(著)『誰も書けなかった日本のタブー 原発と山口組と芸能裏人脈』p180-196を参照。

一の被害者がメディアでとりあげられるのは、淡路島5人連続殺害事件⁸⁸やマツダ殺傷事件⁸⁹のように、被害を訴えていた人間が無差別殺害を行った事件だけであり、報道では被害を訴えている人間が精神異常であると断じられるのが常だ。このようにこれまでの集団ストーカーに関する報道は、前述のJ-CASTニュースやサイゾーでの一部の例外的な報道を除き、被害者に危険人物のレッテルを貼るフレーミングとセットになってきた。こうしたレッテル貼りの報道では、およそ集団ストーカーについての有用な証拠や情報はなぜかはじめから全て無視されており、メディアは集団ストーカーの危険性を周知するというより、むしろ隠ぺいする役割を果たしている。そして記事や報道の結論は、監視社会化の有用性や精神疾患患者の措置入院促進についての意見提案などで締めくくられるのが常である。

しかしそもそも犯罪において単独犯ならあり得て、集団ならあり得ないという犯罪などない。単独のストーキングが存在しうるように、集団によるストーカーも存在すると考えるのが自然である。創価学会や公安警察、ふくろう部隊をはじめ、これまでいくつも例を挙げてきたように、実際に集団によるストーキングは国内外を問わずいくつも存在していたし、公権力は往々にして監視や違法行為による弾圧を行ってきた。また、ストーカー行為の場合、集団のほうが実行しやすく隠ぺいも容易であることは言うまでもない。現在では、携帯用の小型ICレコーダやスマート・フォンによる録音など、デジタルデバイスを用いた個人による手軽な盗聴行為が可能となっているのはもちろん、タクシーなどに搭載された監視カメラにはすでに音声捕捉機能が搭載されている⁹⁰。こうした社会の動きが「ほのめかし」を容易にするのは言うまでもない。もはや誰がいつどこで撮影・録音されるのかわからない時代がきているのだ。しかし監視社会のデメリットを訴えている専門家の合理的論証は無視され、監視社会を肯定する刷り込みだけが流され、監視はほぼ無条件に肯定されている。このように監視社会化がどんどん促進されているのに、監視社会の反対者が有無を言わず精神病や左翼扱いされてしまい、現代の日本では、なぜか集団によるストーキングだけはとにかくありえないことになっている。実に奇妙なことではないだろうか。つまり監視社会の促進と集団ストーカーには、ある種のメディアコントロールがともなっている可能性がある。

⁸⁸ 2015年3月9日午前7時過ぎに兵庫県淡路島の洲本市中川原町中川原で男女5人が殺害された事件。逮捕された平野達彦のFacebookには米軍や日本政府、警察に対する批判が連ねられていた。2017年2月8日に神戸地裁で開かれた初公判で、同氏は「本当の被害者は私。断罪されるべきはサイコテロリストと従業員だ」として、「無罪」「冤罪」を主張した。なお、同氏は集団ストーカーのなかでは比較的少ない左翼であったようだ。<http://bit.ly/2m8Lw0s> (Wikipedia)

<http://news.mikimedia.net/entry/2015/03/09/171106>

<http://www.sankei.com/west/news/170208/wst1702080034-n3.html>

⁸⁹ マツダ殺傷事件 2010年6月22日、広島市南区及び安芸郡府中町にあるマツダ本社工場で発生した通り魔事件。この事件で12人が被害に遭い、1人が死亡、11人が重軽傷を負った。マツダによれば、被疑者は2010年(平成22年)3月25日に6ヶ月契約の期間社員として入社。4月1日から同工場でバンパーの製造業務に当たっていたが、14日になって自己都合退職した。被疑者はマツダ工場と同僚から集団ストーカー行為をされたたてていたが、マツダ側が嫌がらせを止めなかったため、復讐しようとしたと供述している。しかし、警察は嫌がらせの事実を確認できていないとしており、被害者の妄想による思い込みと判断された。なお、週刊文春の報道によれば、被疑者の両親は創価学会員である。<http://bit.ly/2h4NsHZ>(Wikipedia)

⁹⁰ 公権力による盗聴以外でも、個々人が録音できる機器の普及も進んでいる。『産経新聞 2004年9月25日』によれば、2004年時点での日本国内の盗聴器の販売台数は年間30万台~40万台である。類型販売台数は膨大な数になると考えられる。少なくとも国内では常時100万台以上の盗聴器が稼働していると考えてもおかしくない。つまり国民の15~16人に一人に対して、盗聴器が使われていても不思議ではない現状があるのだ。もっとも、公権力による盗聴範囲が拡大されたり、ICレコーダやその他のデジタル録音機器による個人の手軽な盗聴が可能となった現在では、むしろこうした古いタイプの盗聴器の使用は減少しているかもしれない。

CIAによる他国メディアへの介入～日本テレビの場合

コインテルプロを行っていたCIAは、他国のメディアに介入し、積極的にプロパガンダを行ってきたことでも知られている。日本の場合、特に日本テレビに対する介入はよく知られている。創設者で讀賣グループのオーナーであった正力松太郎氏が、アメリカCIAの対日工作に協力したスパイであり、世論を親米に導く工作に加担していた事実が、アメリカ政府の文書で明らかになっているのだ⁹¹。正力氏は原発誘致の利権なども絡めて、CIAと協力関係を結び、日本テレビで「名犬リンチンチン」「西部の勇者キット・カーソン」「われらのキャシディ」「パパは何でも知っている」などを放送することで、アメリカ人のよいイメージを日本人に植え付け、日本国民を親米に洗脳してきた⁹²。さらにはCIAが正力氏に対し、讀賣グループの記者約5,000人が取材で得た情報を提供した事実も報告されている⁹³。1980年代以降も日本テレビの親米プロパガンダは続けられ、特にアメリカ的生活様式・消費の刷り込みが主となっていったという⁹⁴。こうした経緯を鑑みれば「日本テレビ」というこの国の名を冠した放送局の名称はもはや皮肉にしか聞こえない。もっとも、アメリカによるメディアコントロールの影響を受けていたのは、実は正力松太郎の讀賣グループだけではないという指摘もある。元駐ウズベキスタン大使で評論家の孫崎享は『アメリカに潰された政治家たち』のなかで、朝日新聞、毎日新聞もアメリカのコントロール下にあったことを示唆している⁹⁵。

春名幹男の『CIAの対日工作 秘密のファイル(下)』によれば、東京のCIAには民間の偽装要員(米企業や団体のスタッフを装ってCIAの工作に加担する人材)がおり、自民党をはじめとする日本の政党の政治家にも情報提供者がいるという⁹⁶。ネット上では創価学会とCIAとの関係についての噂が見受けられるが、これについてはもちろん実際的な根拠があるわけではない。ただし、創価学会は韓国支部による反日活動が報じられたことがある⁹⁷だけでなく、公明党・創価学会の活動を丹念に追えば、アメリカの分断・分割統治の意図に十分沿う活動をしている団体であることだけは確かなようである。CIAの東京での活発な活動を思えば、CIA工作員が創価学会・公明党の上層部に接触していないというのは、むしろ考えにくいのではないだろうか⁹⁸。

アメリカは戦後の日本にとって常にもっとも関係が深い国であり、現在でもそれは変わっていない。そうであれば、現在でもCIAによるプロパガンダ工作が行われている可能性は十分にあるはずだ。読売新聞は2017年元旦の朝刊の社説で「国際主義」、つまりグローバリゼーションが大切だという主張を終始展開しているが、

⁹¹ 詳しくは有馬哲夫(著)『原発・正力・CIA 機密文書で読む昭和裏面史』を参照。

⁹² 有馬哲夫(著)『日本テレビとCIA』p425

⁹³ 有馬哲夫(著)『原発・正力・CIA 機密文書で読む昭和裏面史』p112-3

⁹⁴ 『原発・正力・CIA 機密文書で読む昭和裏面史』p239

⁹⁵ 孫崎享(著)『アメリカに潰された政治家たち』p59-61

⁹⁶ 春名幹男(著)『CIAの対日工作 秘密のファイル(下)』p468。公的な文書を調査し、取材を行った同書では、CIAによる日本での活動も詳しく書かれている。同書では保守・リベラルの政党や日本政府職員に協力者を得ていること、民間企業に勤めながらCIAの仕事を行うスタッフがいることなど、東京での活動が詳しく記されている。CIAといえば、どこか映画のなかの世界のようだが、実際には東京でも多くの職員が活動しており、議員や著名人が接触されていることは間違いない。

⁹⁷ 『韓国創価学会「反日活動」の記録』『週刊文春 2014年9月11日』p38-42

⁹⁸ この話題と直接的な関係があるかどうかは不明だが、アメリカ政府は創価学会・公明党の違法な活動を手伝い、のちにそれを暴露した山口組系暴力団後藤組組長、後藤忠政の資産を凍結している。創価学会・公明党による報復の可能性はないのだろうか。

「US clamps down on Japanese Yakuza mafia」『Financial Times』
<https://www.ft.com/content/57bcd6b2-9ecd-11e5-b45d-4812f209f861>

まるで欧米メディアを支配している新自由主義者の代弁そのものである。だが讀賣新聞の言う国際主義とはなんだろうか。国際主義の名のもとに安易にグローバル企業を受け入れ、アメリカ側の要望や価値観に合わせてグローバリズムの一部と化する。戦後ずっと親米プロパガンダを流し続けた讀賣グループの国際主義とは、「日本再占領」の体のいい言い換えではないのか⁹⁹。

日本以外の国についても、アメリカは公的な外交機構までつくって世論工作を行い、親米に保ってきた^{100 101}。また、こうしたプロパガンダをはじめとするCIAの活動には心理学の専門家なども加わっていることが指摘されている¹⁰²。CIAが洗脳などの心理学的な実験を行っていたことはMKウルトラの項ですでに指摘したが、このことは心理学や精神医学を悪用している集団ストーカーについて考えていくうえでも留意しておくべき点であろう^{103 104}。

もしわが国で行われている集団ストーカーが、コインテルプロやMKウルトラのように、アメリカ政府がデザインしたものだとしたら、巷ではどのような報道がなされるであろうか。CIAに接触され、意を汲むようになったジャーナリスト、あるいはCIAと関係のある日本の政治家、スポンサーである新自由主義グローバル企業や強い結びつきを持つ団体の影響力のもと、直接的な手段や経路は不明だが、「集団ストーカーなどまずあり得ない」という世論形成がひそかになされ、監視社会の弊害を訴えるものは左翼、集団ストーカーを訴える者は精神異常者とレッテルを貼られる—そうしたプロパガンダが各方面からなされる可能性が十分にあるのではないか。

被害者たちの懸命な周知活動により、集団ストーカーによる統合失調症ねつ造工作がネット上で知られるようになったせい(もっとも周知したのはブログやツイッターで訴えてきた被害者で、多くのメディアはこのことを報道していないが)、世論誘導の方向性はかつての統合失調症工作から認知症へとシフトしてきているようにも思われる。最近では統合失調症にかわり、認知症関連の番組報道が不自然に急増しているからだ^{105 106}。

⁹⁹ ちなみにどういうわけか創価学会は日本テレビとの結びつきが強い。創価学会タレントの代表的存在である久本雅美は、同局の人気番組『ヒルナンデス!』、『メレンゲの気持ち』、『秘密のケンミンSHOW』のレギュラーを長期間にわたって務めている。それ以外の放送局では現在、レギュラー番組はほとんどないようだ。また、熱心な創価学会信者である星野康二氏が代表取締役社長となっているスタジオ・ジブリの映画作品も、日本テレビ系列で放送されることが多いと言われている。 <http://bit.ly/2nlE4QD>(Wikipedia)

¹⁰⁰ 『誰がジョン・レノン を殺したか?』学研 M 文庫 p57

¹⁰¹ CIA の秘密諜報員であり、エクアドル、ウルグアイ、ドミニカ共和国などに潜入したフィリップ・エイジー氏は、自らの体験をもとに、『CIA Diary: Inside the Company』という書籍を出版している。エイジー氏は以下のように語っている。「CIA 諜報員は米国の巨大国際資本を守る秘密掲載のようなものです。中南米諸国の政治情勢が反米的にならないように絶えず監視し、大手米国企業の株主たちがうまく金儲けできるような土壌を整える。(略)反米的な国に対しては秘密工作によって政府転覆を企てることもある。どのように仕掛けるのかって? その国の反政府勢力を密かに支援して暴動や反乱を仕掛けたり、方法はいくらでもありますよ」(以上、矢部武(著)『世界最大のスパイ組織の行方 CIA とアメリカ』p103-104 より)。

¹⁰² 『誰がジョン・レノン を殺したか?』学研 M 文庫 p57

¹⁰³ CIA にはモッキング・バード作戦と呼ばれる、メディアコントロール作戦があったこともよく知られている。この作戦においてはジャーナリストの通話の違法盗聴もなされている。2007年にアメリカ政府が機密解除している。詳しくは以下を参照。 [https://en.wikipedia.org/wiki/Operation_Mockingbird\(wikipedia\)](https://en.wikipedia.org/wiki/Operation_Mockingbird(wikipedia))

¹⁰⁴ CIA は世論誘導のために PR 会社も利用している。詳しくは『世界最大のスパイ組織の行方 CIA とアメリカ』p74-81

¹⁰⁵ 集団ストーカーの被害者たちのなかには、軽度の記憶障害の症状を呈しているものがある。この被害についてはいわゆる「電磁波攻撃」が関係していると思われる。これについては電磁波攻撃を扱った章で述べている。報道関係の人間がこうした世論誘導について自覚しているか、否かは不明である。なお、NHK がここ数

また、身体症状についても同様であり、化学物質過敏症¹⁰⁷などのニュースも増えているようだ。被害者たちの意見の社会への浸透や反応に応じてそのつど世論誘導が行われ、集団ストーカーの存在を打ち消す報道がなされていると思われる。なお、日本では創価学会が『聖教新聞』や『公明新聞』などの委託印刷費によって、事実上大手メディアを買収しているという指摘がなされている¹⁰⁸。

世論の誘導は、政府による圧力や工作、スポンサータブーだけによるものだけではない。たとえば、集団ストーカーの被害を訴えるSNSアカウントには、到底他人に理解できないような言動をしているものが少なからず見受けられる。これについて被害者たちのなかには、SNSなどでトンデモ発言を繰り返すアカウントは、本当の被害者の信用性を低下させ、集団ストーカーを隠ぺいするための工作員・偽被害者によるものだと主張するものもいる¹⁰⁹。

創価学会や反原発運動に対する集団ストーカーの項で明らかだが、加害者側の人数は非常に多いと想定される。隠ぺい工作専門の要員が相当数いたとしても、確かなんら不思議ではないだろう。こうした不審なアカウントの存在が、集団ストーカーに興味を抱くジャーナリストや一般の人々に対して、この問題の本質を知る意欲を失わせる働きをすることだけは間違いないだろう。

年、認知症キャンペーンという放送による啓発を行っていることだけは事実である。

NHK 認知症キャンペーン(2015)

<http://www.nhk.or.jp/ninchishou/>

NHK 認知症キャンペーン(2017)

<http://www.nhk.or.jp/pr/keiei/shiryousoukyoku/2017/02/004.pdf>

認知症はこれまでも確認されているが、なぜ今このようなキャンペーンが行われているのかは不明である。

¹⁰⁶ こうした認知症キャンペーンの増加に不信を抱く人は確かにいる。

個人ブログでもやはり疾患ねつ造工作を思い浮かべる人がいるようだ。

<http://1960shimizu.blog.fc2.com/blog-entry-61.html>

¹⁰⁷ 非常に微量の薬物や化学物質（主に揮発性有機化合物）の曝露によって健康被害が引き起こされるという疾病概念。人体の薬物や化学物質に対する許容量を一定以上超えると引き起こされるとされ言われている。個人差が大きいとされ、化学物質の摂取許容量、発症原因、症状、その進行・回復速度や度合いも多種多様である。化学物質過敏症の症状とされるものは多岐にわたる。たとえば、粘膜刺激症状（結膜炎、鼻炎、咽頭炎）、皮膚炎、気管支炎、喘息、循環器症状（動悸、不整脈）、消化器症状（胃腸症状）下痢、便秘、悪心、自律神経障害（異常発汗）、手足の冷え、易疲労性、精神症状（不眠、不安、うつ状態、記憶困難、集中困難、価値観や認識の変化）、中枢神経障害（痙攣）、頭痛、発熱、疲労感、末梢神経障害 運動障害、四肢末端の知覚障害、意識障害等などがある。一部の専門家の間では、近年激増の傾向にある自律神経失調症やうつなどを含めた現代病は、化学物質の曝露が原因である、という意見があるが、化学物質過敏症とされる症状については科学的・疫学的な立証を経たものは少ない。微海外では化学物質過敏症を特定の疾患と認めることに否定的な意見が大勢であり、心身症と考える意見が強いとされる <http://bit.ly/20zH61g>

¹⁰⁸ 『池田大作と暴力団』には、「聖教新聞の印刷利権に牛耳られ、池田大作の提灯記事を載せる朝日・読売・毎日」という記事が掲載されている。同記事には、各メディアに対する「公明新聞」の印刷委託費が記載されているが、これによれば、22社の新聞社・通信社に支払われている金額は、約16億7400万円に及んでいる(池田大作と暴力団』p55)。また、公称で発行部数550万部とされている聖教新聞ではさらに莫大な額になることが予想される。聖教新聞の印刷委託費について指摘したのは、元参議院議員の平野貞夫氏である。あくまで推計だが、平野氏の試算によれば、創価学会のマスコミ対策費としての聖教新聞の委託印刷費は推計約95億円にのぼるという(『公明党・創価学会と日本』p300)。公明党が政府与党の一員となった今、創価学会は電波行政にも関わる立場にもなっているため、特にテレビが創価学会を批判するのは難しくなっている。インターネット上の個人ブログのほかは、一部の勇気ある週刊誌や評論家が時折批判するだけとなっている。近年ではトヨタのスポンサータブー、電通タブーを打ち破った『週刊金曜日』の前代表取締役社長であり、評論家の佐高信氏が一人例外的に気を吐き、創価学会を堂々と批判している。

¹⁰⁹ Twitter など SNS で集団ストーカー被害を訴えているアカウントを見ていけば、「偽被害者」「工作員」を攻撃する記述を見かけることがある。Twitter で検索していただきたい。

また、直接的な政府やスポンサーの圧力がなくても、大手メディアに勤めるジャーナリストであれば、常識を逸脱していると思われがちな内容は取り上げにくいという現状もある。集団ストーカーについては、オカルト的なイメージや精神病者の妄言、陰謀論にすぎないというイメージがすっかり定着してしまっている。こうした話題を、読賣、朝日、毎日、産経系列などの大手新聞社の新聞記者や、テレビ局のディレクターが積極的に取り上げるのは難しい。

もっとも、海外では一部の大手メディアによって集団ストーカーが報じられている¹¹⁰。こうした大手メディアの報道には集団ストーカーを妄想と断じたものが多いが¹¹¹、インターネットの海外独立メディアではより真剣な取り組みが始まっており、近年は特に急激な変化がみられる。なぜ海外のジャーナリストたちが集団ストーカーに興味を持ち、取り上げるようになってきたのか、これについては最後まで本論を読んでいただければおわかりになることと思う。

アメリカにおける官民一体の異常な監視・虐待行為の歴史

これまで見てきたことからわかるとおり、集団ストーカーにはあまりにも大きな権力が絡んでいる。これは政府や諜報機関、宗教団体などが単独で行えるものではなさそうだ。また、集団ストーカー被害者のモビング被害を鑑みれば、加害者側が企業に働きかけ、共謀させているのは明らかである。

アメリカの場合、嫌がらせ・監視に企業や民間団体が協力してきたことがわかっている。1960年代のコイテルプロの際には、州と市町村の警察は、民間の組織と協力して嫌がらせを行っている¹¹²。また、2000年前後のアメリカでも、無数の非営利団体が真面目な米国市民を監視し、政治信条を理由に個人や団体のファイルを作成して、その情報の大半を警察に流していた¹¹³ ¹¹⁴。またデトロイト市警は、「オペレーション・ブレイクスルー(突破作戦)」という民間組織を利用して、政治活動家たちに暴行を加えていた。市民監視と弾圧におけるこのような違法活動を公権力と民間企業・団体が連携して行う場合、民間側が自分たちの利益のために進んで協力していることもあれば、政府から圧力を受けて共犯にならざるを得なかったという場合もある。たとえば2008年にはアメリカ政府がヤフーを密かに脅し、NSAの「PRISM」プログラムに参加し、利用者デー

¹¹⁰ 「ABC News 'Couple Harassed with Organized Gang Stalking Noise Harassment Campaign」

<https://www.youtube.com/watch?v=YCnDMpD5rQ4>

「Gang Stalking "Bullying On Steroids" Fox News Segment About Organized Stalking」

<https://www.youtube.com/watch?v=MUGozZDfLSg>

など。

¹¹¹ MIKE McPHATE による『New York Times』 「United States of Paranoia」が典型的である。

https://www.nytimes.com/2016/06/11/health/gang-stalking-targeted-individuals.html?_r=1

ちなみに、『世界最大のスパイ組織の行方 CIA とアメリカ』では、以下のような記述がある。『ニューヨーク・タイムズ紙』と言えば米国を代表するクオリティペーパー(高級紙)であり、米国内で強い政治的影響力を持つ。その『ニューヨーク・タイムズ』紙でさえも“CIA とのつながり”があれこれ憶測されているのだ(P89)。

¹¹² 『監視と密告のアメリカ』 p121

¹¹³ 『監視と密告のアメリカ』 p130

¹¹⁴ 民間の団体などが自主的に監視行為を行っている例はこれまでも報告されている。ADL (注:ユダヤ名誉棄損防止連盟)は、テロ以前から全国の主要都市に工作活動のみを仕事にする要因を多数配置し、全国規模のスパイ網を構築していたことで知られている。『監視と密告のアメリカ』 p140。また、本論では特に触れていないが、アメリカの人種差別的な団体、K.K.Kが見ず知らずの他人を集団で襲い、時には殺害していたことはよく知られている。K.K.Kはある意味集団ストーカーの源流の一つと言える。

タを提供しなければ、1日当たり25万ドルの罰金を科すと言いついていた¹¹⁵ことがわかっている。

エドワード・スノーデンによれば、現在利用者のインターネットの利用歴については、ケーブルから直接侵入して情報をコピーするやり方で取得され、その情報がNSAに流れているようだ¹¹⁶が、NSAは多くの情報を集めたいので、必然的に最大手のプロバイダと取引することになるという。スノーデンはNSAの盗聴についても、日本の企業が諜報機関に協力している可能性が十分にあると見ている^{117 118}。なお、米国とアジア太平洋地域を結ぶ海底ケーブルは、アメリカの通信会社であるベライゾンやAT&Tのほか、わが国のNTTコミュニケーションズも参加している¹¹⁹。

政府と企業が協力しあって違法活動を行うというのは、一見考えにくいことだが、このように市民に対する監視や違法な虐待行為は、さまざまなかたちをとった官民の連携のもとに行われてきている。わが国においても反原発運動に対する集団ストーカーが官民一体と思しきものであったことについては触れた。これはアメリカや諸外国だけで起こることではないようだ。この官民一体となった監視について、私たちは政府に問いたす必要があるのではないかと。

ちなみに、NTTについて一点だけ触れておきたい。PCの画面を電磁波で盗聴できるテンペストという技術があることは知られており、その重要性からかつてニュース番組でも一度報じられたことがある¹²⁰。このWEB盗聴技術は、壁を隔てて距離のあるところから画面の映像を電磁波によって傍受するものであるため、当然のごとくバックドアなどとは無関係でセキュリティソフトでの感知はできない。この驚くべきPC盗聴の手法について、NTTが対策技術を開発し、成果を発表しているが、どういふわけかその後製品化の話は全く聞こえてこない¹²¹。

集団ストーカーのネット被害とNSA・GHCQによるオンライン上の工作

集団ストーカーの被害者のなかには、ハッキングやウィルスなどによるデータの破壊、通信妨害、SNS上での執拗なつきまとい、ほのめかしなど、PC・ネットの被害を訴えるものも少なくない。多くの被害者たちはバックドアを見つけることができていないが、バックドアが見つからないタイプの個人情報漏えいで考えられるのは、当然NSAもしくは盗聴法を拡大した日本の警察機構、自衛隊の諜報機関¹²²、防衛相情報本部¹²³などの

115 『超監視社会 私たちのデータはどこまで見られているのか?』 p148

116 『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』 p116-117

117 『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』 p121-122

118 『世界最大のスパイ組織の行方 CIA とアメリカ』では、CIAの秘密工作の手口として、特定団体への侵入などのほか、違法手段である脅迫行為なども挙げられている(p111)。おとなしい日本人がCIAによる脅迫を受けたら、断れる人間はどれだけいるのだろうか。

119 『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』 p119

120 「テンペスト壁の向こうからパソコン画面を盗撮できる電磁波盗聴」

<https://www.youtube.com/watch?v=TR4YQA3KNUc>

121 「PCから放射される電磁波による情報漏洩への対策技術」『NTT技術ジャーナル 2008年8月8日』p11-15
<http://bit.ly/2IVOWrz>

122 自衛隊監視の諜報機関の国民監視は以前から問題になっている。

「自衛隊監視の違法性確定 保全隊訴訟、国が上告断念」

http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG16HG1_W6A210C1000000/

123 防衛相情報本部は平成24年度(2012年度)現在約2,400名の要員を抱え、海外の軍事情報を始めとする各種情報を扱う日本最大の情報機関であり、シギント(通信、電磁波、信号等の傍受をもとにした諜報活動)を

公権力の関与の可能性である。また、創価学会のNTT事件やアメリカのプロバイダによる政府への顧客情報提供のように、巨大な団体に属している協力者が企業内部から情報漏えいしている可能性も考えられる。

集団ストーカーの被害と直接関係は不明だが、NSA は対象者のコンピューターにウィルスを感染させ、すべてのキー操作、閲覧画面を見られるようにする工作をしていたことがわかっている¹²⁴。また、NSAは米国外に輸出するルーターやサーバーといったネットワーク機器にも監視ツールを埋め込んで出荷し、NSAのデータベースに情報を送信させる作戦を遂行している¹²⁵。さらにアメリカはコンピュータシステムや通信システムを破るために、中国やドイツ、韓国などの企業に従業員として工作員を密かに送り込んでいることがわかっている¹²⁶。ちなみにイギリスの諜報組織であるGHCQはNSAと強い協力関係を結び、オンライン上で謀略活動を行っているが、スノーデンが所有していた機密文書のデータによれば、世論に影響を与えそうなリーダーとなり得る人物、あるいは強い影響力を持ちそうな企業が登場すると、GHCQはそうした人物・企業のアカウントに入り込み、写真を勝手に取り替えたり、なりすまして評判を落とす行動をネットとって攪乱する活動をしている¹²⁷。現代ではオンラインでの生活が日常生活と同じくらい重要となっているのは言うまでもないが、NSAやGHCQ以外でも大きく力のある犯罪集団のなかには、このようなオンライン上での工作を行う部隊がいてもおかしくない。

なお、比較的によく知られていることだが、スノーデンは日本がすでに盗聴されているという事実とともに、アメリカは日本が同盟国を辞めたとたん日本中の電源を全て落とす「SLEEPER」というプログラムをしかけていると話している¹²⁸。アメリカはサイバーテロへの対策を講じているというが、もしこれが事実であれば、アメリカこそサイバーテロ組織と言えるのではないだろうか。

諜報活動における日本と米国の協力関係～特定秘密保護法の裏側には何があるのか

スノーデンの声にもう少し耳を傾け、日本とアメリカの諜報活動の関係性について見ていこう。横田基地で勤務していたスノーデンは、従属的な立場の日本人と主人の立場にある米国の徹底的な力関係の差を目撃してきたという。

実は、米国は日本で防諜にあまり力を入れていません。というのも、日本が米国をスパイする可能性はまずないからです。少なくとも米国側の考えによれば、日米は非常に不平等な関係にある。米国の立法関係者は日本にすべきこと、するべきでないことを指導する立場にあり、日本はだいたいその通りにすると。日本人は米国をスパイすることは恐ろしくてできない。なぜなら、もしスパイしてバレれば、我々から罰せられるから。逆に我々が日本をスパイして気づかれたとしても、日本人はどうすることもできない、と考えているのです¹²⁹

行っている。<http://bit.ly/2lTxync>

124 『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』 p153

125 『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』 p153-4

126 『超監視社会 私たちのデータはどこまで見られているのか?』 p151

127 『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』 p143

128 「米国の対日破壊工作暴露 ダム、送電網、病院など国内インフラがサイバー攻撃される!？」

<http://mainichi.jp/sunday/articles/20170206/org/00m/030/002000d>

129 『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』 p87

これでは、日本は完全に属国ではないか¹³⁰。スノーデンによる国民監視の告発の後、オバマ大統領は「米市民についてNSAが電話を盗聴することはありえない」と語ったが、これは事実上海外の市民については監視をしているという宣言でもある¹³¹。実際外国諜報活動監視法が改定され、アメリカの市民以外については盗聴に令状が不要となっており、現在、日本国民の電話・ネットでの通信傍受は令状なしで可能となっているようだ。

また、スノーデンは、けして表には出ない話、としたうえで、日本の特定秘密保護法はアメリカがデザインしたものだと発言している¹³²。続けてスノーデンは、NSAには総合評議室という部署があり、同部署はどの国が法的にどこまでNSAに協力して情報収集することが可能であるかを検討していると述べている¹³³。

どうすれば人権上の制約を回避できるか、どうすればその国が自国民をスパイすることを妨げている法の守りを解くことができるか、もっと情報を機密化して公衆の目から隠すことができるかを検討しているのです。そうすれば、その国の諜報機関がNSAと一緒に、もっと深い闇にまで入っていけるから…¹³⁴

スノーデンによれば、NSAのビルには日本側のパートナー、自衛隊の諜報機関¹³⁵がよく訪ねており、NSAがスパイ活動で得た情報を共有していたという。いくらISの脅威が懸念されるとはいえ、自衛隊は普段からNSAとどんな情報をどのような目的で共有しているのだろうか。ともあれ、NSAと日本の諜報機関が協力しあっていることは間違いないようだ。

また、スノーデンによればアメリカは他国でも法改正を後押しして、世界監視網を作っているという。

はっきり言えることは、彼らは何年もかけてファイブ・アイズ¹³⁶という5か国のネットワークを立ち上げ、スパイと司法上の抜け道のシステムをつくりあげた。次に同じことを他の国々にも輸出し始めたのです。もちろん、それは、一言一句アメリカの行ったとおりの法律を成立させるということではありません。法案は相手国が書き直せる。しかし過去の経験から言えば、我々が『これがあなた方の目指すべきものです』『これがあ

¹³⁰ 日本が属国であるという意見に反論し、日本の独自性をアピールする書籍は時折見られる。しかし、たとえば、NSAの監視が暴露された折、ドイツのメルケル首相は自身の携帯電話が盗聴されていたことを受けて激怒したが、日本の政府関係者はほとんど抗議らしい抗議もしていない。その後ドイツの裁判所はグーグル、フェイスブック、アップルのデータ収集を違法と判断しており、ドイツ政府はNSAと協力しているアメリカ企業のビジネスを禁じることも検討しはじめているほか、ドイツを含む数か国ではNSAから国民のデータを守るために、国産のクラウドインフラ構築に乗り出しているが、日本政府は何の対策もとろうとはしていない『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』p113『超監視社会 私たちのデータはどこまで見られているのか?』p205

¹³⁰ 『超監視社会 私たちのデータはどこまで見られているのか?』p205。以前から三沢基地にエシュロンという巨大な傍受装置を抱えている日本の政治家たちは、自国がハナから属国に過ぎないと諦めているのだろうか。エシュロンについては、小倉利丸（編）『暴かれた全世界盗聴網 エシュロン 欧州議会最終報告の真相』に詳しい。

¹³¹ 『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』p105

¹³² 『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』p90

¹³³ 『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』p90

¹³⁴ 『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』p90

¹³⁵ なお、自衛隊には情報保全隊、中央情報隊などの機関がある。[http://bit.ly/2lTuszR\(wikipedia\)](http://bit.ly/2lTuszR(wikipedia))

¹³⁶ UKUSA 協定と呼ばれる、英米を中心とした5か国の諜報に関する協定の通称。イギリス、アメリカ、および、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの5か国間で締結されており、加盟各国は諜報機関が傍受した盗聴内容や盗聴設備などを共有・相互利用している。[http://bit.ly/1A8cW99\(wikipedia\)](http://bit.ly/1A8cW99(wikipedia))

なた方のすべきことです』『必ずすべきです』と繰り返し言い続けると、相手国はやがて『確かにそうだ。自分たちはこうすべきだ』と刷り込まれる。これがまさに日本の秘密保護法の背後で起きたこと¹³⁷

アメリカは表面的には他国に強制する態度を見せず、あくまでアドバイスを繰り返し、相手に自主的に選択させるかたちをとりながら、自分たちの意に沿う方向に誘導しているという。先ほどの引用にもあったとおり、アメリカは日本に罰せられないことを知っている。スノーデンによれば、アメリカはそれを知りながら「秘密のプログラム」を実施しているという。

法的な後ろ盾なしに秘密のプログラムを一定期間続けた後、我々は相手国の開いたドアに足を挟み、一気に押し開ける作戦に出ます。日本の場合、我々はパートナーたちにこう言いました。『このプログラムを実施したおかげで、これもあれもわかりました。けれどこれを継続するには法的な追認が必要です。日本政府にこのプログラムを合法化する法律をつくらせなければ、我々はこのプログラムを終了します』。そして何でも構わない、ここで脅威を突っ込む。日本で外国の諜報機関が活動を活発化させているとか、テロ行為が気づかれないままに進行しているとか、日本は貿易交渉で利益を失いつつあるとか、政府に重圧をかける内容を何か示すわけです。これがNSAが外国政府を動かす常套手段です。¹³⁸

ここで語られている、法的な後ろ盾のない「秘密のプログラム」とは一体なんだろうか。この話をそのまま信じれば、その違法なプログラムの実施により、アメリカは情報をより多く取得できていたようだ。この秘密のプログラムを集団ストーカーと安易に結びつけるわけにはいかないだろうが、個人情報の取得と諜報に関わることであり、実に気になる点である。スノーデンの話进行分析すれば、アメリカは紳士的に振る舞いながら、「脅威を突っ込み」、法制化を迫るという。そうしてわが国で特定秘密保護法が法制化され、アメリカはその下でかつて非合法だったプログラムを今も継続できているというわけだ。スノーデンの言うことをそのまま信じればそういうことになる。昨今SNSなどで、ユーザーたちが共謀罪についての議論を繰り返しているが、そこでは監視社会についてそれほど関心のないユーザーたちが、「特定秘密保護法ができて何も変わらなかったから、共謀罪についての心配も杞憂に決まっている」と語っているのを時折見かける。しかしもし特定秘密保護法ができて何も変わらなかったのであれば、特定秘密保護法などハナから不要だったはずだ。ましてアメリカが上記のようなやり方をしてまで法制化を望み、わざわざ日本側を誘導したというのであれば、特定秘密保護法には法制化しなければいけなかった何かが隠されているはずである。それは情報取得の手段に関連する何かであったはずであり、それは法律をつくってまで隠ぺいしておかなければならないようなものだったのだ。

米国の諜報機関という超政府的な力が特定秘密保護法制定のプロセスをけん引したことは確かだろうが、日本がいくら隷属的な立場であろうと、特定秘密保護法を制定することで利益を得る日本の政治家や官僚がいるのであり、むしろこうした日本側の関係者の利益こそが監視システムを拡大方向へ突き動かした—そうスノーデンは考えているという¹³⁹。しかし日本の与党、つまり自民党と公明党、あるいは官僚たちのどのような勢力は、この非合法的な情報取得戦略によってどのような利益を得ているのだろうか。法律をつくってまで隠ぺいしなければならぬ情報取得手段があり、これを国民が知ることができないの—というは、由々しき問題である。

137 『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』 p93-94

138 『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』 p97-98

139 『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』 p101

アメリカが日本で行っている情報収集は一体どのようなかたちで行われているか。私たちにはそれを知る権利があるはずだ。さもないと、選挙で自分たちの選んだ政権の是非などジャッジできないではないか。

9.11後のアメリカ同様、近年の日本でもテロ対策を旗印に、盗聴法の拡大や共謀罪などの法案の導入が議論されてきたが、フランスでもパリの同時多発テロ事件¹⁴⁰を受けて、アメリカの愛国者法と同等の法律が議論され¹⁴¹、後に可決された¹⁴²。この法律により、フランスでは諜報機関による個人宅侵入、監視カメラ・盗聴器の設置、PCのキー操作やマウスクリックをリアルタイムで監視できる装置をつけることまで合法化されてしまった¹⁴³。こうした新しい法律は本当にテロ防止目的で使われているのだろうか。アメリカで9.11以後に行われた愛国者法が正しく機能しなかったのはすでに参照してきたとおりだ。スノーデンは「脅威を突っ込み」相手を誘導するのが、アメリカ政府が外国政府を動かす際の常套手段と語っていた。フランスでも日本のように超監視社会化を進める法案が成立したわけだが、フランスでもこのような誘導があったのだろうか¹⁴⁴。また、日本と同じように何か秘密のプログラムが共同で行われていたりはしないのだろうか。

集団ストーカーの被害者が海外でも急増していることはすでに触れた。集団ストーカー被害者の増加は、当然各国における超監視社会化の推進とリンクしているわけだが、集団ストーカー被害者の急増と超監視社会化の間には具体的にはどのような関係性があるのだろうか。また、各国の政府がどこも同じようにこの大規模コインテルプロを黙殺しているのはなぜなのだろうか。現在各国で起こっている集団ストーカーは各国の政府が主体的に行っているものなのだろうか。それともこのプログラムは、アメリカと共同で行われているのだろうか。あるいは、アメリカが分断統治の観点から、各国に無断で内部に共謀団体をつくり、各国政府にそれを告げぬまま、秘密裡にこのプログラムを実行しているのだろうか。世界中で起きている集団ストーカーがどのような主体によって実行されているのかは、いまだ不明である。ただ、無数の被害報告があるばかりだ。

常識では考えられない電磁波攻撃・思考盗聴の被害

ここからは、これまで論じてこなかった集団ストーカーの被害についても触れていく。電磁波攻撃、思考盗聴、音声送信と呼ばれる被害である。被害と無関係の読者には、オカルトじみて聞こえるだろうが、議論はあくまで事実に基づいて進めていくので、どうか最後までお付き合いいただきたい。

これまで尾行・盗聴・モビング、特定の車両によるつきまとい、ほのめかしなどを主とする集団ストーカー被害が十分にあり得ることを検証してきた。これを理解し、可能性を認めてくれた人であっても、電磁波攻撃、思考盗聴、音声送信、といった現象についてはなかなか受け入れる気にならないだろう。

¹⁴⁰ パリ同時多発テロ事件は、2015年11月13日にフランスのパリ市街と郊外のサン＝ドニ地区の商業施設において、ISの戦闘員と見られる複数のグループによる銃撃および爆発が同時多発的に発生し、死者130名、負傷者300名以上を生んだ。 <http://bit.ly/1PQkKV9>

¹⁴¹ 「国際的動き見落としテロ防げなかったフランス、より強力な法制を 仏版「愛国法」議論も」
<http://www.sankei.com/world/news/151116/wor1511160044-n1.html>

¹⁴² 『パリ同時多発テロで「フランス版愛国法」が岐路に』
<https://the01.jp/p0001602/>

¹⁴³ 『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』p131-132

¹⁴⁴ 元ウォール・ストリート・ジャーナルのポール・クレイグ・ロバーツが、パリ同時多発テロが偽旗事件の可能性について語っている。

<http://www.paulcraigroberts.org/2015/11/13/another-paris-false-flag-attack-paul-craig-roberts/>

集団ストーカー被害者は、電磁波攻撃による被害の身体症状として、皮膚の傷や火傷、記憶障害、物忘れ、体温の急激な上昇、筋けいれん、自分が意図していないのに身体の一部が動く、意識喪失などを挙げている¹⁴⁵。集団ストーカーの被害者たちは日常的にさまざまな嫌がらせを受けていることから、こうした症状を加害者側の意図的な攻撃と判断して、電磁波攻撃と呼んでいる。こうした症状はいわゆる電磁波過敏症¹⁴⁶に少し似ているが、電磁波過敏症は、現在の医学常識ではいわゆる心気症¹⁴⁷でとみなされることが多い。電磁波過敏症は、統合失調症患者によく見られるとされているため、やはり集団ストーカーの被害者たちは精神病扱いされることになる。

思考盗聴とは、文字通り特定の個人が考えていることがすべて他人に知られてしまう現象であり、音声送信は脳内に突然声が聞こえるという幻聴のような現象を言う。言うまでもなく、これらも統合失調症の典型的な症状である。無関係な第三者にとってみれば、電磁波攻撃、思考盗聴、音声送信はまさに荒唐無稽な世界であり、話を聞くのもバカバカしいという人が多いと思われる。一般的な知識と常識で判断すれば確かにそうなるだろう。しかし信じられないことに、実はこうした攻撃が実際にはある程度可能なことがわかってきているのだ。

電磁波兵器・思考盗聴・音声送信にまつわる研究報告～複数のNSA内部告発者が訴える集団ストーカー被害と電磁波兵器の実用化

電磁波攻撃について、何の根拠もなく妄想と断定するのは、実は単純に無知からくる偏見にすぎず、一般人の知識や常識が状況に追い付いていないだけのようなのだ。というのも、すでに電磁波兵器は非殺傷兵器として、一部で実用化がなされている。たとえばアクティヴ・ディナイアル・システム(ADS)¹⁴⁸の場合、暴徒に電磁波を照射することで、火傷をおこした感覚を生じさせることができる¹⁴⁹。集団ストーカーの被害者に皮膚に火傷

¹⁴⁵ 身体症状については、よこ(著)『ATTACK FROM 集団ストーカーズ!!』が具体的だ。このリーフレットでは、ある日突然集団ストーカーの被害に巻き込まれてしまった、どこにでもいる人のよい普通のイラストレーターの驚きと事態の収束までが、やさしいタッチで描かれている。よこ氏の場合、被害をオンライン上で報告したところ、被害は収まったという。この漫画を読めば、被害者の多くは異常な人間などでなく、罪もない普通の人たちであることがわかるだろう。好評だった本リーフレットは増刷され、現在も市販されている。ぜひ参照いただきたい。<http://www.gyaaa.2-d.jp/> (『ATTACK FROM 集団ストーカーズ!!』販促サイト)

¹⁴⁶ 電磁波過敏症とは、ある程度の電磁波に曝露すると身体にさまざまな不調が現れるとする疾病概念であり、心気症の一つであるとされる。健康を害する電磁場に曝されている(という観念、あるいは)ことによって引き起こされると称されている症状、疾病を記述する用語である。Wikipediaでもこのように記載されているが、医学常識が兵器開発の常識についていっていない証拠である。[http://bit.ly/1OaMot5\(wikipedia\)](http://bit.ly/1OaMot5(wikipedia))

¹⁴⁷ 心気症とは、病気にかかるあるいはかかっているとの思い込みが6か月以上持続し、それが著しい苦痛を呈している精神障害。[http://bit.ly/2mjjG0T\(wikipedia\)](http://bit.ly/2mjjG0T(wikipedia))

¹⁴⁸ アクティヴ・ディナイアル・システム(ADS)は米軍が開発中の暴動鎮圧等に用いるための対人用の指向性エネルギー兵器である。電磁波を対象の人物に向けて照射すると、誘電加熱により、皮膚の表面温度を上昇させることが可能で、この照射を受けた者は火傷を負った様な錯覚に陥る。実験段階での報告によれば致命的な殺傷能力は無いとされ、対象物から450m離れた場所からの照射でも効力が有り、人道的な兵器としての利用が期待されている。[http://bit.ly/29vNIh7\(wikipedia\)](http://bit.ly/29vNIh7(wikipedia))

¹⁴⁹ 小泉悠(著)『[図解]武器・兵器の秘密』p217

のような症状ができると訴えている人がいるのを思い出していただきたい¹⁵⁰。

また、合衆国陸軍省が 2006 年に機密解除した「一部の非殺傷兵器の生体効果(Bio Effects of Selected Non Lethal Weapons) ^{151 152 153}」という文書には、レーザーとその他の発光現象、高周波指向性エネルギー、聴覚生体作用についての研究が記されている。このなかで、筋けいれんや意識喪失、てんかん様の症状¹⁵⁴、めまいや見当識障害、吐き気、嘔吐などを起こす兵器の開発に関する記載がある。この兵器で引き起こすことができる一連の症状は、多くの集団ストーカー被害者が訴えている被害に酷似している¹⁵⁵。しかも研究はこれだけではない。たとえば、ある中国人研究者は可聴下音兵器について同種の報告を行っているが、この兵器を利用すれば、ごく微量の可聴下音を出力することで対象者や集団に計り知れない恐怖感と集団ヒステリーを起こせるという。この兵器の力はこれにとどまらず、出力レベルをあげることで、対象者の精神を不安にさせ、身体の機能不全と精神病の症状も引き起こすことができるというのだ。

電磁波兵器を含むこうした非殺傷兵器についてはすでに海外で学会が開催されている¹⁵⁶。電磁波攻撃と聞いて、即座に妄言だと考えるのは、一般人の常識がついていっていないだけと言ってよいだろう。

次に音声送信についてであるが、「一部の非殺傷兵器の生体効果(Bio Effects of Selected Non Lethal Weapons)」には、脳内に私的なメッセージの送信を可能にする技術についても記載がある。この技術は相手にさとられぬまま利用することができ、突然対象者の頭の中に声を届け、深刻な心理的ダメージを与えられるという。音声送信についても複数の研究報告が行われている。たとえば「MEDUSA」と呼ばれる非殺傷型兵器はマイクロ波聴覚効果(マイクロ波を照射すると、頭の中から発せられたような音が聞こえる現象)を用いて、脳内に音を発生させることができる。この MEDUSA は、すでにデモ版が完成予定であり、暴徒を鎮圧する目的以外にも、人の潜在意識に働きかけるサブリミナルメッセージを送ることに使用される計画がなされている。米軍は 2003 年にこの MEDUSA のプロジェクトに研究開発費を出すことを決定して¹⁵⁷おり、この決定から 10 年以上を経た現在、秘密裡に音声送信の人体実験がなされているとしても、何の不思議もない¹⁵⁸。

¹⁵⁰ 「The Ray Gun In Action (CBS News)」では、CBS の取材班が実際に光線銃による攻撃を体験している。
<https://www.youtube.com/watch?v=J1w4g2vr7B4>

¹⁵¹ 「Bio Effects of Selected Non Lethal Weapons」

http://www.usa-anti-communist.com/pdf/Bio_Effects_of_Selected_Non_Lethal_Weapons.pdf

¹⁵² Foreign Broadcast Information Service, Item Number 00617177, Source: China Beijing Renmin Junyi People's Military Surgeon In Chinese, vol.40 No.9 Sept., 1997, pp507-508.

¹⁵³ 『ニュー・サイエンス』もこれについて取り上げている。

「US Army toyed with telepathic ray gun」

<https://www.newscientist.com/article/dn13513-us-army-toyed-with-telepathic-ray-gun/>

¹⁵⁴ なお、オリバー・ストーンが監督した伝記的な映画『スノーデン』では、スノーデンがたびたび失神を起こし、てんかんの薬が処方されていることが描かれている。同映画はフィクションを含む内容となっているが、スノーデン意識喪失とてんかん薬服用は事実に基づいたものなのだろうか。また、スノーデンが経験したこうした症状は電磁波攻撃と無関係なのだろうか。

¹⁵⁵ これについて WIRED が詳しく報じている。

「Report: Nonlethal Weapons Could Target Brain, Mimic Schizophrenia」

<https://www.wired.com/2008/02/report-nonletha/>

¹⁵⁶ European Working Group Non-Lethal Weapons

<http://www.non-lethal-weapons.org/>

¹⁵⁷ 『マイクロ波で脳内に音を発生させる兵器『MEDUSA』:「サブリミナルメッセージも』』

<http://bit.ly/1xpmwX3> (Wired.jp)

¹⁵⁸ 音声送信の被害を訴えている人が数百人もいる村があるとテレビで報道されている。明らかに不自然な

思考盗聴についても近しい内容の研究が進められている。たとえば離れた場所から脳波を計測し、脳波から人間の思考を PC で解読し、さらに PC を使って思考を伝達する研究がなされている。ほかにも、最近では個人の思考を読み取る「脳ハッキング」実験に成功したという報告などがなされている。なお、アメリカはこうしたテレパシー通信装置開発についての機密情報をすでに一部解除している¹⁵⁹。ちなみに日本では、防衛省技術研究本部が HP で「抜本版 if の世界」という開発計画が公表されており、このなかで今後ブレインマシンインターフェース(テレパシー装置)に関する取り組みが紹介されている¹⁶⁰。

もっともこうした報道を読んでいくと、こうした兵器についてはまだ開発段階にすぎず、実用化されるのはまだ先のようにも思われる。しかしアメリカでは実はかなり以前からこうした研究がなされ、報告されてきた。MK ウルトラ以外にも 1960 年代にはマインドコントロールの実験が行われており、アメリカのエール大学教授であったホセ・デルガドの研究では、電磁波をサルに浴びせることで、母ザルの心をコントロールし、子ザルへの授乳を放棄させるなど、動物を意のままにあやつるための実験が行われている¹⁶¹。また、音声送信についても、1973 年にアメリカ陸軍研究所のジョゼフ・シャープ博士により、超低周波の波動を脳に浴びせることにより、人の声を聞かせて自殺に追い込んだり、心臓発作を誘発させる、マインドコントロールを行って被験者に他人を暗殺させる技術までが開発されていたのだ¹⁶²。

これだけ以前からアメリカがこのような研究を進めていたとするなら、すでに実用段階にある兵器も少なくないはずだ。政府や政府と連携している企業・団体が情報をあえて非公開にし、秘密裡に試験運用されている可能性は高い。というより人体実験をするのであれば、確実に隠ぺい工作を行うはずではないだろうか。

しかしこうした兵器開発の動きをアメリカ国民はよく知っている。2008年、アメリカでは、精神に作用する電磁放射の攻撃を受けたとして、仕事仲間を訴える裁判が起きた¹⁶³。判決は原告の訴えを全面的に認めたもので、仕事仲間に対して電磁波攻撃による嫌がらせをやめさせるようにとの判決が下っている。原告は被告から「放射注入」と脅しを受けた後、実際に電気ショックの感覚や電子的に作られた音、耳の中ではじける音や鳴り響く音を感じるようになったという。こうしたことから、個人に対する電磁波を用いた攻撃はすでに実用化され、街中でも使われている可能性が高いと言える¹⁶⁴。冒頭に海外で集団ストーカー被害の学会が開かれていることに触れたが、欧米では日本より一歩早く、こうした被害についての対策が始まっているのだ。

現象であり、秘密裡に大規模な人体実験が行われている可能性が否定できない。

「Electronic Harassment-Synthetic Voices in My Mind 電磁波攻撃一頭のなかに流れる人工音声」

<https://www.youtube.com/watch?v=r6dk0MCOur8>

¹⁵⁹ 最近では Wired が次のような報道を行っている。『個人の思考を読み取る「脳ハッキング」に成功：米大学実験』

<http://wired.jp/2017/02/03/brain-hacking/>

¹⁶⁰ 「抜本版 if の世界（先端技術が開く新たな戦い方）」

防衛省技術研究本部 先進技術推進センター 研究管理官（先進技術担当）付第 2 計画室 防衛技官 小倉潤

http://www.mod.go.jp/atla/research/dts2011/dts2011.files/low_pdf/R5-2.pdf

¹⁶¹ 『SAPIO 1997 年 10 月 8 日号』 p 105

¹⁶² 『SAPIO 1997 年 10 月 8 日号』 p105

¹⁶³ 「『脳への電磁的攻撃』：禁止判決と対策サービスも」 <http://bit.ly/1uyt8ia> (Wired.jp)

¹⁶⁴ なお、UNESCO は 2009 年に「Electromagnetic Fields: Mechanisms of action and potential threat as a terrorism agent(EMF：動作の仕組みとテロリズムに使われる潜在的な脅威)」と題するワークショップをアナウンスしている。 <https://www.bems.org/node/270>

また、最近ではNSAの内部告発者であるカレン・スチュワートという女性が、機密情報の暴露後、集団ストーカーに遭うようになったことを告白したことで話題となった^{165 166 167}。スチュワート氏は一連の報道のなかで、CIAだけでなく、FBIも集団ストーカーを行っていると主張している^{168 169 170 171}が、電磁波攻撃、あるいは遠くから他者を攻撃できるアメリカ海軍の指向性エネルギー兵器(DEW)¹⁷²の被害についても語っている。スチュワート氏はNSAで28年働いている間そうした情報を耳にしたことはなかったが、FBIによるストーキングが始まり、実際に自分が経験するようになって、DEWの存在を初めて知ったという。

スチュワート氏のほか、同様にNSA内部告発者であるトマス・ドレイクも自身が経験した集団ストーカーとDEWについて語っている^{173 174}。ドレイク氏は自身の集団ストーカー被害について語り、嫌がらせにより仕事に就けない状態にされてしまい、経済的な困窮を余儀なくされていること、被害を認めない家族や友人から拒絶され、孤立していると告白している。ドレイク氏はこうした政府による嫌がらせを進化したコインテルプロとしており、PCのハッキングはもちろん、電話の盗聴、そして電磁波兵器による攻撃の存在を認めている。ブッシュ政権時の愛国者法の制定を経て、ノーベル・平和賞を受賞しているはずのバラク・オバマ政権下ではこうした流れはさらに苛烈化したようだ。

また、スチュワート氏は『ウォール・ストリート・ジャーナル』のシオブハン・ゴーマンが、ほかのNSA

¹⁶⁵ 「Wheel of Freedom (WUA) 4/4/16 Ex-NSA Karen Stewart 」

<https://www.youtube.com/watch?v=ExpCL27ft10>

¹⁶⁶ 「NSA Whistleblower Karen Stewart Speaks Candidly About Illegal and Criminal NSA & FBI Programs of Organized Stalking and Electronic Harassment in the USA & Abroad」

<http://www.washingtonsblog.com/2016/04/nsa-whistleblower-karen-stewart-speaks-candidly-illegal-criminal-nsa-fbi-programs-organized-stalking-electronic-harassment-usa-abroad.html>

¹⁶⁷ 「NSA whistleblower comes out of the shadows into the light (written by Sher Zieve)」

<http://www.renewamerica.com/columns/zieve/160328>

¹⁶⁸ 先述のジーン・セバーグについても、CIAではなく、主にFBIがコインテルプロを担当していたとされている。

¹⁶⁹ 内部告発をしたものに対するCIAなどの迫害は極めて厳しい。『CIA Diary: Inside the Company』を出版したフィリップ・エイジー氏は、その後アメリカ政府の厳しい締め付けに遭い、1979年にパスポートをなく奪われて国外追放となった。その後、フランスやイギリスなど、NATO各国からも追放されており、アメリカ政府の圧力の可能性が指摘されている(『世界最大のスパイ組織の行方 CIAとアメリカ』)p106。

¹⁷⁰ 『世界最大のスパイ組織の行方 CIAとアメリカ』では、元CIA職員が以下のように語っている。「君のように外国語が堪能で好奇心旺盛な国際派ジャーナリストには、いずれCIAから誘いがかかるかもしれない。でもけっして甘い誘いに乗ってはいけない。一度、インテリジェンス(諜報)の世界で働いた人間は残りの人生を台無しにされ、二度と普通の人間の生活には戻れないのだから」(p33-34)。

¹⁷¹ 元FBIのテッド・ガンダーソンも講演で集団ストーカーが存在することを認めている。

「Ted Gunderson ~ Retired FBI Agent ~ Confirms Gangstalking Exists」

<https://www.youtube.com/watch?v=dTVB4tqzGR0&list=WL&index=99>

¹⁷² 指向性エネルギー兵器(DEW, directed-energy weaponの略称)とは、砲弾、ロケット弾、ミサイルなどによらず、対象に指向性のエネルギーの直接照射攻撃を行い、目標物を破壊したり機能を停止することができる兵器をいう。対物用も対人用もある。大部分は未だ研究開発段階であるとされているが、一部はすでに実用化されている。[http://bit.ly/2maCLpk\(wikipedia\)](http://bit.ly/2maCLpk(wikipedia))

¹⁷³ 「Wheel Of Freedom Show - 9/8/14 Thomas Drake part 3」

<https://www.youtube.com/watch?v=Vlbzx6fgBgg>

¹⁷⁴ ドレイク氏は欧州会議でもこうした被害について語っている。

「GAP Client _ NSA whistleblower Thomas Drake Testifies before EU Parliament Committee」

<https://www.youtube.com/watch?v=02ljBDNr100&index=98&list=WL>

内部告発者も、同様の苛烈な集団ストーカー被害に遭っていることを教えてくれたと語っている¹⁷⁵。また、最近ではオックスフォード大学で博士号を取得した、キャサリン・ホートン氏も同様に諜報機関から嫌がらせを受け、DEWで攻撃されていると主張している¹⁷⁶。

フリーランスとしてCIAやMI5など各国の諜報機関で働いてきたカール・クラーク氏は、インタビューで自分が携わっていた集団ストーカーの加害行為についてかなり詳しく語っている¹⁷⁷。これによると、クラーク氏は、尾行・盗聴、不法侵入し、物品を勝手に動かしたりするガスライティング、PCのデータの無断削除、また児童ポルノや爆弾の製造法を対象者のPC内のHDDに仕込む、対象者の目の前であえて喧嘩などのトラブルを起こし不安にさせる行為、トラッキングなどを行っていたとしている。対象者は製薬企業などの大企業に反対する人物や過度に問題を騒ぎ立てる人物などが対象となっており、犯罪組織に属する人物もいたが、全く犯罪に関係のない人物も少なくなかったという。なお、クラーク氏は電磁波兵器が配備される現場を経験しており、使用を目撃している。クラーク氏によれば、驚くべきことに対象者がどこにいても、レーダーや人工衛星、PCのプログラムなどにより追跡ができたという。電磁波兵器による攻撃により、ターゲットに対して体温の上昇、痛み、吐き気、不安感を引き起こすことができ、それを加害者側は確認できたという。クラーク氏は退職後、集団ストーカーの攻撃対象となったとして、自分自身の体験を語っている。クラーク氏によれば、精神症状を引き起こされ、他者に対する殺意などの異常な敵対心を抱くなど攻撃性を誘発されたという。また、健忘症や神経過敏などの症状も誘発可能だとクラーク氏は語っている。さらに、集団ストーカー被害者はラジオから自分の名前が聞こえるなどの突飛な体験を告白しているものもいるが、クラーク氏はこれについてもその存在を確認している。これに加えて、PCに特定人物の名前を何度も表示させるなどの細工までできるとクラーク氏は言う。同氏は病院や医者はもちろん、大企業も諜報機関に協力しており、統合失調症工作があることを事実上認めている。もっともクラーク氏は日本の被害については知らないのか、電磁波攻撃が行われている国を米国、ドイツ、中国、北朝鮮、ロシア、フランス、英国としている。各国政府はこれを公式には認めていないが、非公式に何らかのかたちで関与しているという。さて集団ストーカーが存在しないなど、もはや誰に言えるのだろうか？なお、近年ではヒップホップ・グループであるパブリック・エネミーのメンバー、チャック・Dもコインテルプロは終わっていないとテレビ番組で語っている¹⁷⁸。

集団ストーカーの被害者のなかには、電磁波攻撃、思考盗聴、音声送信について、在日米軍や自衛隊の関与を指摘するものが少なくない¹⁷⁹。繰り返すが、こうした兵器の多くは開発段階にあるとされているが、すでに

¹⁷⁵ 『NSA Whistleblower Karen Stewart Speaks Candidly About Illegal and Criminal NSA & FBI Programs of 「Organized Stalking and Electronic Harassment in the USA & Abroad」』
<http://www.washingtonsblog.com/2016/04/nsa-whistleblower-karen-stewart-speaks-candidly-illegal-criminal-nsa-fbi-programs-organized-stalking-electronic-harassment-usa-abroad.html>

¹⁷⁶ 「Katherine Horton "Intelligence Agencies Are Attacking Me With Direct Energy Weapons!"」
<https://www.youtube.com/watch?v=Q7GkcHmiqfk&index=106&list=WL>

¹⁷⁷ 「Ex-CIA and MI5 Agent and Whistleblower Carl Clark Reveals Covert Electromagnetic Torture of Civilians by Intel Agencies in US/UK/Europe/Asia with Directed Energy “Non-Lethal” Neuroweapons」
<https://everydayconcerned.net/2015/09/05/ex-cia-and-mi5-agent-and-whistleblower-carl-clark-reveals-covert-electromagnetic-torture-of-civilians-by-intel-agencies-in-usuk-europe-asia-with-directed-energy-non-lethal-neuroweapons/>

¹⁷⁸ 「COINTELPRO AINT NEVER STOPPED! - Chuck D of #PUBLICENEMY」
[http://bit.ly/2mpjk93\(wikipedia\)](http://bit.ly/2mpjk93(wikipedia))

¹⁷⁹ なお、本論ですでに指摘したように自衛隊には4,000人を超える創価学会員が在籍していると報告されて

試験的に運用されている可能性は非常に高い。さらにこのような恐ろしい兵器開発を行っている時点で、アメリカ政府は日本における集団ストーカーの加害者としての疑惑を持たれても仕方がないのではないか¹⁸⁰。また、日本では過去にオウム真理教が電磁波兵器の開発を独自に行っており、1995年初頭には、初期的な電磁銃の開発に成功している。なお、オウム真理教の科学技術省の村井秀夫は、大阪大学大学院で研究後、入社した神戸製鋼において超低周波で鉄を変形する技術を開発している。また、オウム真理教は NEC や三菱重工からレーザー拡張のためのソフトや電磁波発電機に必要な RDX(高速爆破)技術を盗み出している。さらに、同教団には数十人の自衛隊信者がおり、防衛関係者ともつながりがあったとされている¹⁸¹。1995年時点ですでにこのような動きがあったことは覚えておいてよいだろう。

スノーデンは次のように語っている。

『1984年』は重要な本だけれども、我々は筆者の想像の限界に縛られてはなりません。時の経過は、世界は当時よりずっと予測不能で危険であることを示してきましたから¹⁸²

戦場で使用された携帯電話による位置追跡技術がいま、米国では窃盗などの通常犯罪の追跡に使われようとしています(略)戦場で使用された最先端技術は僕らが考えるよりずっと早く、自宅の軒先にやってくるのです¹⁸³

信じがたいスキームが生まれ、グローバルに展開されている集団ストーカー被害について、これまでの常識だけで判断するのはもはや賢いと言えないはずである。

集団ストーカーが終わる日～国家規模で行われる非道な人体実験に市民はどう対抗すべきか

以上のように、監視社会の諸問題をふまえながら、さまざまな角度から集団ストーカー問題を検証してきた。本論を読んでも半信半疑の人もいることだろう。だがアメリカが、長期間にわたりこれまでの常識を覆す危険きわまりない技術の研究開発や違法活動をしてきたこと、尾行・監視・盗聴などを中心に集団ストーカーを行う団体が国内外、時代を問わず存在することについては十分受け入れていただけたのではないだろうか。現在国内外で行われている集団ストーカーにより一層の注意が払われ、被害者が一刻も早く解放されることを願ってやまない。

集団ストーカーの被害者のなかにはすでに自殺に追い込まれた人間も少なくない。集団ストーカーは普通に暮らしていた市民への理由なき非道な虐待行為であり、事実上の殺人である。この犯罪は間違いなく、オウムによるテロ事件以上の、未曾有の大規模凶悪犯罪と言ってもよいだろう。また、この非道極まりない最悪の犯罪は、超監視社会化とメディアコントロール、グローバリズム、ポストトゥルースという、非常に今日的な重

いる。創価学会の信者である自衛隊員の一部には「いざという場合は学会に従う」など、特異な言動を行うものがあると指摘されている。小和田三郎(著)「政府秘密文書を本邦初公開！創価学会「自衛隊折伏計画」の驚くべき真相『池田大作と暴力団』 p127

¹⁸⁰ ニック・ベギーチ博士(著)『電子洗脳 あなたの脳も攻撃されている』(原書『Controlling the human mind』)は、タイトルはおどろおどろしいが、集団ストーカーや電磁波攻撃に利用されていると思いきいくつかの特許・製品開発、CIAの実験を列挙した一冊である。ぜひ参照されたい。

¹⁸¹ 『SAPIO 1997年10月8日』 p 106-107

¹⁸² デイヴィッド・ライアン(著)『スノーデン・ショック民主主義にひそむ監視の脅威』 p17

¹⁸³ 『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』 p182

大な問題を多くはらんでいる。今後はより一層の注意喚起と、有識者による議論、海外被害者およびメディアとの連携が不可欠である。

本論では集団ストーカーの加害者として、客観的な見地からみても関与の可能性が強く疑われる団体をいくつか取り上げているが、この団体・集団が犯人であるという結論を示してはいない。すでにアメリカの例で見えてきたように、この種の犯罪は国家権力やそれに準ずる巨大な団体が民間と連携して行っている場合が多いため、その決定的な証拠はつかみにくく、総体は霧につつまれたようになかなかはっきりとは見えてこないからだ。英米やファイブ・アイズが首謀者であり、日本の団体と共謀でこの犯罪が行われている場合、今後日本政府は解明に向け、一刻も早く解決に取り組むことが肝要だ。また、欧州各国や BRICS との連携が必要になってくることは言うまでもない。

しかし本論を読めば分かる通り、現在日本で行われている集団ストーカーについても公的な権力、あるいはそれに準ずる巨大な団体が関与している可能性がかなり高い。本論でアメリカの例を参照したように、公的な権力やその一部である団体が民間の組織・企業とそして敵に人を追い詰め、自殺に追い込んだ例など、これまでいくらかでも報告されている。仮に公権力がこの犯罪に主体的に関わっていた場合、私たち市民は国家による非道な犯罪に対してどのような対策が打てるのだろうか。まさに絶望的である。

それでも集団ストーカーを終わらせる方策はある。まずメディアがそれぞれのスタンスから、この被害を報じることである。いかに個々の市民による情報発信が可能になったといっても、人々が「社会で起こっていること」として集団ストーカーを認知するには、やはりメディアの報道が不可欠だ。もっとも、現状では大手メディアが真正面からこの問題を報じることはあまり期待できない。まずこの問題には、すでにオカルトや陰謀論のイメージが定着している。大手メディアが取り上げたら、そのメディアの権威が落ちかねない状況がすでに作られているのだ。さらにこの問題は、今後もさまざまなかたちでの隠ぺい工作が行われる可能性がある。メディアが取り上げた瞬間にそれを打ち消す流れが作り出されるなど、あらゆる角度から隠ぺい工作が行われるのは目に見えている。

だが集団ストーカーは巨大な権力による個人の社会的な抹殺および事実上の殺人行為だ。一度集団ストーカーの被害者になれば、友人や恋人、家族との関係、仕事はもちろん、人間としての尊厳、全てが奪われてしまう。人が仕事をして普通に生きていく、それすら許されず、人生の全てを無慈悲に破壊してしまうこの犯罪は、当たり前の社会正義を無視した、異常きわまりないものだ。この問題について取り組めない、何一つ報じることができないのであれば、大手メディアはもはやジャーナリズムとしての機能を完全に失い、その存在意義が無に化したと言われても仕方がないだろう。もっとも、公明党が与党となり長期政権を築き、創価学会が大手メディアを事実上買収している昨今、もう実際にその時代は来ているのかもしれない。いずれにせよ国民の間では大手メディアに対する信頼度は著しく低下してきており、あるレベルではこの時点でもう権威など失ってきているのだ。

しかしこの犯罪は国内外でどんどん拡大されている。今後はいつ誰が巻き込まれるかわからないものであることだけは間違いなく、大手メディアにこれを取り上げることができないという厳しい現状にはあるが、世界中の市民にとってこれを放置するという選択肢だけはあり得ない。この状況下で真に大きな仕事ができるのは、より自由な報道がまだ可能である、中規模の勇氣あるメディアやフリー・ジャーナリストたちなのかもしれない。大手メディアがこの問題を報じるには、少なくともその前段階が必要であるだろう。前段階として、電磁波兵器の存在を周知し、かつてのコインテルプロや MK ウルトラがフィクションではないことを報じたうえで、海外における NSA 職員らの被害を取り上げれば、集団ストーカーが陰謀論などでなく、取り上げるに十

分足るものだと気づく大手メディア関係者も増えるであろう。集団ストーカーは馬鹿げた陰謀論で、被害妄想だ、とするムード、言論の雰囲気、大衆の誤った常識を、まず崩壊させなければならない。

今後は集団ストーカーの捜査対象化、コインテルプロの厳罰化、警察や自衛隊の組織犯罪のみを捜査対象とする既存の権力から独立した捜査機関の設立が不可欠である。むろん公権力の犯罪であれば、こうした機関も次第に取り込まれてしまう可能性はあるが、政府・警察・検察・自衛隊などと無関係な新しい機構の設立がなされれば、少なくとも一時的にはこうした問題が解決される可能性は十分にある。この組織は国民と直結したものである必要があり、組織の運営資金については国民がこの組織を支援する資金を集めて、税金・予算案を通じた政府の圧力を介さないかたちで、国民が直接運営する必要があるだろう。また、特定秘密保護法や盗聴法の拡大がなされ、公的機関の力が増大しているが、これからはこれに歯止めをかけ、むしろ透明化を目指していかなければならない。本論でも触れたように、違法行為を隠ぺいできる法律があつては国家による犯罪の隠ぺいは容易になる。それ以前に国民は自分が選んだはずの政権の是非を十分に問うことができない。これでは民主主義は崩壊してしまう。

また、これまで被害を経験した者に聞き取り調査を行い、十分な補償を行うことも求められている。被害者の多くは失職し、悪評を広められ、財産や友人、人生の貴重な時間（長いものは20年近くに及ぶという）を破壊されてきた。こうした不幸な人たちの名誉回復と社会復帰、そして可能であれば何らかの金銭的な補償がなされること、個々の集団ストーカーにおいて首謀者がいる場合はその捜査が必要であろう。

かつて陰謀論だったものが実は本当だった例はいくつもある¹⁸⁴。そしてそのいくつかには往々にしてアメリカという国が関わってきた。この問題がまず日本で明らかになることで、海外での集団ストーカーも収束し、多くの命が救われることを祈る。

¹⁸⁴ 「6 Conspiracy Theories That Turned Out To Be True」

<https://www.yahoo.com/news/5-conspiracy-theories-that-turned-out-to-be-true-130654757.html>

「5 US national security-related conspiracy theories that turned out to be true」

<http://www.businessinsider.com/5-conspiracy-theories-that-turned-out-to-be-true-2015-6>

などを参照。

謝辞

本論を執筆するにあたり多くの文献を参照した。各文献の著者に深く感謝する。

<参考文献>

◎書籍

- アナ・ファンダー(著)伊達淳(訳)『監視国家 東ドイツ秘密警察に引き裂かれた絆』白水社 2005
- 安倍幾多郎(著)『集団ストーカー認知・撲滅』星雲社 2014
- 有馬哲夫(著)『原発・正力・CIA 機密文書で読む昭和裏面史』新潮新書 2008
- 一橋文哉(著)『オウム帝国の正体』新潮文庫 2000
- 宇都宮健児(著)『秘密保護法—社会はどう変わるのか』集英社新書 2014
- 荻上チキ×浜井浩一(著)『新・犯罪論「犯罪減少社会」でこれからすべきこと』現代人文社 2015
- 小笠原みどり(著)『スノーデン、監視社会の恐怖を語る 独占インタビュー全記録』毎日新聞社 2016
- 小倉利丸(編)『暴かれた全世界盗聴網』七つ森書館 2002
- 乙骨正生(著)『司法に断罪された創価学会』かもがわ出版 2009
- 乙骨正生(著)『怪死—東村山女性市議転落死事件』教育資料出版会 1996
- 乙骨正生+小和田三郎+西岡研介+森功+山田直樹(著)『池田大作と暴力団 独占スクープと内部資料が明かす創価学会ヤミの裏面史+跡目争いの行方!』宝島社 2012
- 大野達三(著)『日本の警察』新日本出版社 1995
- 海渡雄一(編)『反原発へのいやがらせ全記録』明石書店 2014
- 金昌烈(著)『<増補版>朝鮮総聯の大罪 許されざる、その人々』宝島社 2006(『朝鮮総聯の大罪 許されざる、その人々』宝島社 2003 改訂版)
- 久保大(著)『治安はほんとうに悪化しているのか』公人社 2006
- グレン・グリーンウォルド(著)田口俊樹・濱野大道・武藤陽生『暴露 スノーデンが私に託したファイル』新潮社 2014
- 黒木昭雄『警察はなぜ墮落したのか』草思社 2000
- 小泉悠(著)『[[図解] 武器・兵器の秘密』PHP 研究所 2015
- 瀨瀬厚(著)『監視社会の未来 共謀罪・国民保護法と戦時動員体制』小学館 2007
- 後藤忠政/得度名・中叡(元後藤組組長) (著)『憚りながら』宝島社文庫 2011(宝島社 2010 の改訂版)
- 斎藤貴男(著)『小泉改革と監視社会』岩波ブックレット 2002
- 斎藤貴男・沢田竜夫(編)『「治安国家」拒否宣言 「共謀罪」がやってくる』晶文社 2005
- 島袋修(著)『公安警察スパイ養成所』宝島社 1995
- ジム・レッドレン(著)、田中 宇(訳)『監視と密告のアメリカ』成甲書房 2004
- ジーン・ラッセル・ラーソン+ギャリー・マッギー(著)石崎一樹(訳)『FBI VS ジーン・セバーク 消されたヒロイン』水声社 2012
- 「生活安全条例」研究会(編)『生活安全条例とは何か』現代人文社 2005
- 鈴木邦男(著)『公安警察の手口』ちくま新書 2004

堤未果(著)『アメリカから<自由>が消える』扶桑社新書 2010

デイヴィッド・ライアン(著)田島泰彦(監)清水知子(訳)『9.11 以後の監視<監視社会>と<自由>』明石書店 2004

デイヴィッド・ライアン(著)『スノーデン・ショック 民主主義にひそむ監視の脅威』岩波書店 2016

寺澤有『報道されない警察とマスコミの腐敗』インシデント 2009

飛松五男『歪曲捜査 ケンカ刑事が暴く警察の実態』第三書館 2014

ニック・ベギーチ博士(著)内田智穂子(訳)『電子洗脳 あなたの脳も攻撃されている』成甲堂 2011

野田敬生『CIA スパイ研修 ある公安調査官の体験記』現代書館 2000

ハービー・M・ワインスタイン (著)苔米地英人 (翻訳)『CIA 洗脳実験室～父は人体実験の犠牲になった～』WAVE 出版 2010

浜井浩一・芦沢一也 (著)『犯罪不安社会 誰もが「不審者」?』光文社新書 2006

浜田正晴(著)『オリンパスの闇と闘い続けて』光文社 2012

Victor Santoro(著)『Gaslighting: How to Drive Your Enemies Crazy』Loompanics Unlimited 1994

平塚俊樹(著)『証拠調査士は見た! すぐ隣にいる悪辣非道な面々』宝島社 2012

平野貞夫(著)『公明党・創価学会と日本』講談社 2005

フェントン・ブレスラー(著)島田三蔵(訳)『誰がジョン・レノンを殺したか?』2000 学研 M 文庫(音楽之友社 1990 年刊行の同名書籍の文庫化)

藤原肇(著)『小泉純一郎と日本の病理』光文社 2005

古川利明(著)『シンジケートとしての創価学会』第三書館 1999

古川利明(著)『カルトとしての創価学会』第三書館 2000

古川利明(著)『デジタル・ヘル サイバー監視社会の闇』第三書館 2004

ブルース・シュナイアー(著)、池村千秋(訳)『超監視社会 私たちのデータはどこまで見られているのか?』草思社 2016

別冊宝島編集部(編)『新装版 公安アンダーワールド』宝島社 2009

防衛技術協会(著)『未来兵器の科学』日刊工業新聞社 2007

本間龍(著)『電通と原発報道 巨大広告主と大手広告代理店によるメディア支配のしくみ』亜紀書房 2012

Michael D. Fleming 『The Life of a Targeted Individual: Tortured in America』Amazon Services International, Inc. 2013

森功・伊藤博敏・川端幹人・西岡研介・寺澤有(著)『誰も書けなかった日本のタブー 原発と山口組と芸能裏人脈』宝島 SUGOI 文庫 2011

矢野絢也(元公明党委員長)(著)『黒い手帳 創価学会「日本占領計画」の全記録』講談社 2009

矢部武(著)『世界最大のスパイ組織の行方 CIA とアメリカ』廣済堂 1996

山村明義、一之宮美成、溝口敦、寺澤有、呉智英ほか(著)『実録! 平成日本タブー大全』宝島社文庫 2006

山本節子(著)『大量監視社会 誰が情報を司るのか』築地書館 2008

よこ(著)『ATTACK FROM 集団ストーカーズ!!』(自費出版)2014

◎雑誌

『週刊文春 1995 年 12 月 14 日号』p99-105 「史上空前 創価学会脱会者 3300 人大調査」

『SAPIO 1997年10月8日』 p104-108 グレン・デイビス(著)『『電磁兵器』開発はここまで進んでいた!』
『週刊文春 2011年7月1日号』 p131「マツダをファミリアで襲撃! 42歳暴走男『デス・レース人生』」
『現代の理論 2012年春号』 p.238-241 小寺山康雄(著)「こんなことを許していいのか—公安警察と精神病院の共謀」
『週刊文春 2013年年6月27日号』 p46-50「子宮頸がんワクチン推進の急先鋒公明党副代表松あきら夫と製薬会社の蜜月 スcoop」
『週刊文春 2014年9月11日』 p38-42『韓国創価学会「反日活動」の記録』
『週刊金曜日 2015年1月16日』 p42-43 宗像充(著)『「ずっとつきまとってやるからな」天皇制への抗議を封殺する公安警察による嫌がらせ』
『週刊金曜日 2016年6月17日号』 p12 佐高信「新・政経外科 第75回 激しい創価学会批判で当選した菅義英」

◎新聞

『産経新聞 2004年9月25日』
『読売新聞 2017年1月1日』

◎テレビ番組

2015年11月7日 TBS「ジョブチューン」

◎映画

1944 監督: ジョージ・キューカー 『ガス燈』
2014 監督: ローラ・ポイトラス 『シチズン・フォー スノーデンの暴露』
2016 監督: オリバー・ストーン 『スノーデン』

◎WEB

URL を記入すると煩雑になること、また必ずしも著作権者がアップロードしたものばかりでないことから割愛した。本文内脚注を参照されたい。